

別添

第2回 - 資料7-3

地方独立行政法人青森県産業技術センターの「業務全般」にわたる検討(平成21～24年度)

青森県

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																															
<p><b>1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進</b></p> <p>本県産業の未来を拓(ひら)いていくためには、社会経済情勢、環境の変化等に即応した新しい試験・研究開発に取り組む体制を確立しなければならないことから、工業、農林、水産及び食品の各部門が英知を結集し、本県の持つ地域資源の持続的な活用を基本としながら、環境の保全等に配慮しつつ、常に進取の精神で試験・研究開発の推進に努めるとともに、生産や製造等の担い手(以下「生産事業者」という。)からの緊急な要請に対応すべき事態が生じた場合は、弾力的な対応を図る。</p> <p>(1)新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発 高齢化の進展、生産資材の高騰等の社会経済情勢の変化に対応した新しい生産技術の開発及び伝統技術や先端技術を活用して行う本県ならではの新しい製品の創出に向けた試験・研究開発に取り組む</p>	<p>本県の産業を将来に向け技術的側面から継続的に支えていくためには、社会経済情勢や環境の変化に即応した新しい試験・研究開発に取り組む体制を確立することが不可欠である。</p> <p>この観点から、農工連携による試験・研究開発をセンターの重点的取組と位置付け、工業、農林、水産及び食品の各研究部門が一体性を確保した取組を行う。また、大学や関係機関との連携を強化し、新しい生産技術の開発や独創的・先駆的基盤研究等、本県産業の未来を技術面で支えるための試験・研究開発に幅広く取り組む。</p> <p>また、生産事業者からの緊急の要請に対しては弾力的に対応し、技術的解決に努める。</p> <p>(1)新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発 センターのそれぞれの研究分野において、これまで蓄積した技術をさらに発展させ、生産事業者の要請などに的確に応えるため、次のような取組を行う。</p> <p>工業製品の自動制御技術・洗浄技術、水稲の直播栽培、りんごの低樹高栽培、水産生物の種苗生産技術等、生産技術の省力化・省エネルギー化を推進するための研究を行う。</p> <p>農林水産物の栽培・供給技術や水産資源の管理手法・増養殖技術等、食の安全・安心の確保や高品質で安定的な生産・供給を推進するための研究を行う。</p> <p>農林水産物の品質保持技術・加工技術、工業製品の組込技術・科学的知見に基づく商品開発等、製品・生産物の高付加価値化を推進するための研究を行う。</p> <p>効率的漁業生産技術、木材の高次加工技術・乾燥技術、地域飼料資源による畜産物の生産、工業製品の自動検査技術・新接合技術等、生産過程における高効率化・低コスト化を推進するための研究を行う。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 中期計画の～に掲げた研究を以下のとおり計画どおり実施された。</p> <table border="1" data-bbox="958 343 1467 422"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>91</td> <td>108</td> <td>118</td> <td>105</td> <td>422</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>39</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>生産技術の省力化・省エネルギー化を推進するための研究</p> <table border="1" data-bbox="958 459 1467 539"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>47</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 企業と共同で自動制御技術開発、工業製品の洗浄技術、微細配線形成技術、ドライ加工技術、溶射皮膜技術、電力管理・制御技術の実用化や新たな加工技術の研究で成果が得られた。</p> <p>イ 水稲の疎植栽培、乾田直播栽培、水田輪作体系の確立、施設園芸における有機肥地の活用技術、台木「青台3」の活用、低樹高化の手法、共同開発した高所作業台車の性能評価に取組み、これまでに明らかにした内容が指導資料に取りまとめられて生産現場に情報提供された。</p> <p>ウ 魚類種苗生産の初期餌料であるワムシの粗放連続培養技術と初期省力技術の開発では、粗放連続培養技術の導入により、従来より低コストな魚類種苗生産技術が開発された。</p> <p>食の安全・安心の確保や高品質で安定的な生産・供給を推進するための研究</p> <table border="1" data-bbox="958 758 1467 837"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>58</td> <td>63</td> <td>70</td> <td>62</td> <td>253</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 水稲では、飼料米の施肥体系、リモートセンシング技術を活用した分別刈取り、適期刈取技術などが開発され、生産現場に情報提供された。</p> <p>イ 夏秋イチゴでは、「なつあかり」の春定植作型における栽培技術、ニンニクでは燃料費を半減できるテンパリング乾燥技術、ナガイモでは早植栽培の特徴などが取りまとめられて、生産現場に情報提供された。</p> <p>ウ りんごでは、「あおり21(春明21)」の幼木期の管理、貯蔵性評価、「あおり27(千雪)」のC A貯蔵、黄色品種の収穫適期の判定法、「ふじ」のつる割れ対策、特産果樹では、ぶどう「サニールージュ」の収穫適期判定法、長期貯蔵法、オウトウのわい性台木の生育特性解明、セイヨウナシ「ゼネラル・レクラーク」の簡易な追熟方法などが生産現場に情報提供された。</p> <p>エ デルフィニウムの本県オリジナル品種について最適な栽植距離の解明、りんご実付き枝物として利用可能なクラブアップル「プロフュージョン」の特性などを取りまとめられて、生産現場に情報提供された。</p> <p>オ 畜産では、オーガニックビーフの生産に向けたトウモロコシの無除草剤栽培、乾乳後期牛への給与に適した低イオンバランス牧草生産技術、青森シャモロックに対する飼料用米の給与技術が取りまとめられて生産現場に情報提供されたほか、低カルシウム血症に起因する周産期病の予防技術、ゲノム情報による黒毛和種種雄牛造成などの新たな知見が得られた。</p> <p>カ ヒラメ、カレイ類、マダラ等の資源状態を把握するための調査、サワラの生活史解明、ウスバルのより正確な資源評価手法の開発、イカナゴの親魚数、ウスバルやヒラメの年齢組成を基にした漁獲制限・漁法の転換、ナマコ資源管理指針が取りまとめられ、関係者に情報提供された。</p> <p>キ 県栽培基本計画に基づいた栽培対象魚種(マダラ、マコガレイ、キツネマル)の種苗生産技術の開発と標識放流の実施、ウスバルでは天然稚魚を用いた低コストの種苗生産技術、モズク、ホンダワラの増養殖技術の開発、干潟、藻場の魚類の生息状況が調査され、結果を関係者に情報提供された。</p> <p>ク ホタテガイ天然採苗予報調査の実施による採苗速報や養殖管理情報の発行、大型活貝生産試験を基にしたマニュアル(ホタテ養殖ごよみ)の作成、活貝の長距離輸送に必要な基礎技術の開発、生育状況や漁場環境のモニタリングによるホタテガイへい死要因の解明、へい死率を低減する養殖方法や、ホタテガイを補充する魚種として、モボヤの人工種苗生産、アカガイの効率的な天然採苗技術と増養殖技術などが取りまとめられて、関係者に情報提供された。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	91	108	118	105	422	182	うち終了課題	18	20	39	31			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	9	12	13	13	47	20	うち終了課題	2	2	3	6			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	58	63	70	62	253	105	うち終了課題	9	14	20	15		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	91	108	118	105	422	182																																																											
うち終了課題	18	20	39	31																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	9	12	13	13	47	20																																																											
うち終了課題	2	2	3	6																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	58	63	70	62	253	105																																																											
うち終了課題	9	14	20	15																																																													

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																										
		<p>ケ サケ、サクラマスについては、資源増大と回帰率向上のための種苗生産・放流指導、河川回帰親魚調査、アユの低コスト生産技術の開発、放流効果の検証調査が実施され、関係者に情報提供された。</p> <p>コ 小川原湖と十三湖のヤマトシジミの資源量調査を実施し、夏季の高水温・高塩分がヤマトシジミの減耗要因になることが明らかにされ、種苗生産技術、高密度飼育試験結果のマニュアル化により、関係者に情報提供された。</p> <p>サ 貝類毒化原因プランクトンや大型クラゲ等有害生物のモニタリング・魚病のモニタリング結果が、関係者に情報提供されたほか、新しい貝毒モニタリング手法として、機器分析による簡易毒力測定の開発が行われている。</p> <p>シ 東日本大震災の磯根資源への影響調査と資源回復方策が検討され、結果の取りまとめ中である。</p> <p>ス ヒスタミンの生成が危惧される赤身魚の加工品及びサバについての調査が行われ、八戸のサバ加工品の安全性とサバのヒスタミン生成条件が明らかにされて関係者に情報提供された。</p> <p><b>製品・生産物の高付加価値化を推進するための研究</b></p> <table border="1" data-bbox="954 549 1456 625"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>85</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア ICT活用技術については組込技術を活用した福祉向けの見守りシステムの実用化研究が実施された。</p> <p>イ りんご加工残渣から抽出したセラミドの素材化、りんごファイバーの活用研究、りんご及びベリー類のポリフェノール等機能性成分の解明、ももの新たな加工技術などが実施された。</p> <p>ウ 微細加工プロセスを用いた精密装置、難削材・複雑形状加工技術の開発が行われ、ドライ加工技術への応用が図られた。</p> <p>エ シックハウス症候群対応型家具の試作、県産素材を活用した試作品開発、津軽塗等工芸分野への工業デザイン応用による商品開発支援、うるおい漆製品、工芸土産品の新商品が多数商品化された。また、製品価値評価法の研究でグッドデザイン賞を与えられ、県内企業16社による「青森プレゼンツ」の立ち上げによる約40製品の開発が支援された。</p> <p>オ 水産資源の栄養成分の季節変化や鮮度保持技術の開発、地域の未利用・低利用資源を利用した加工技術・加工品開発、地域の伝統料理を応用した加工品開発、農林水産物の加工品開発などが行われ、海峡サーモンやアカイカの栄養成分の季節的变化やマグロのヤケ肉発生防止と品質低下抑制のための魚体処理法などの研究成果を基にした試作品・商品開発が行われた。</p> <p>カ 過熱水蒸気、凍結粉碎処理、通電加熱技術などの先進的な加工機械の活用研究に取り組み、過熱水蒸気による農産物の殺菌処理、水産加工品、凍結粉碎処理の香気保持効果、通電加熱技術による加工品の品質向上・食感改善などが行われた。</p> <p>キ 農林水産物の機能性成分の解明と応用に取り組み、ネギ属の機能性成分であるシクロアリンを増加させる手法、ナガイモの機能性成分であるデオスコランを消失させない殺菌法、にんにくに含まれる機能性成分であるアホエンの増加方法などが開発された。</p> <p>ク 特徴的な農産物新品種であるりんご「あおり24」、「あおり25」、もち性小麦「もち姫」の生産から加工まで、一貫した技術開発と普及支援が行われた。</p> <p><b>生産過程における高効率化・低コスト化を推進するための研究</b></p> <table border="1" data-bbox="954 1098 1456 1174"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>37</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 工業製品の目視検査に応用可能な低コスト画像システムの開発、太陽光利用型植物工場における無線・有線ネットワークシステムの性能評価、近赤外分光技術による食品に混入した毛髪を探知する機器の開発などを着実に研究を進められたが、現段階では植物工場関連技術について普及・活用場がない。</p> <p>イ サイレーズ用トウモロコシの破碎処理、飼料用米を利用した日本短角種、青森シャモロックの飼育技術などが確立され、生産現場に情報提供された。</p> <p>ウ 県産スギの建材への利用拡大のため、木造住宅の小屋組、床組に利用する横架材寸法を早見できる「青森県産スギのスパン表」が作成された。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	16	25	24	20	85	40	うち終了課題	4	4	12	7			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	8	8	11	10	37	17	うち終了課題	3	0	4	3		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																						
研究課題数	16	25	24	20	85	40																																						
うち終了課題	4	4	12	7																																								
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																						
研究課題数	8	8	11	10	37	17																																						
うち終了課題	3	0	4	3																																								

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																																																																									
		<p>エ イカ類を効率的に漁獲するための漁況情報や太平洋海域のアカイカ資源のモニタリング情報などが関係者に提供されたほか、本県日本海でのスルメイカ漁場形成を早期に予測する技術の開発やハタハタの漁獲量や漁獲組成等の予測手法の開発が実施された。</p> <p>[平成25年度の実績] 平成25年度から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が13課題実施されている。 平成25年度から研究を開始し、平成25年度1年間で終了する予定の研究が4課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が21課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成25年度に終了する予定の研究が53課題実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発は、平成24年度までに182課題が計画どおりに進められた。</p>																																																																																																									
<p>(2)農工一体となった試験・研究開発 工業、農林、水産及び食品の各部門が密接に連携し、それぞれの知見や技術を活かしながら、生産事業者からの需要に弾力的に対応した試験・研究開発に積極的に取り組む。</p>	<p>(2)農工一体となった試験・研究開発 本県の豊富な農林水産資源と地域で育まれた独自技術を結び付けた新たな技術開発のため、工業、農林、水産及び食品の各部門の研究者が必要に応じてプロジェクトチームを組織し、次のような取組を行う。 農林水産資源を活用して健康や美容などに寄与する機能性を有する食品や工業材料等を開発する。 本県の特性を活かしたバイオ燃料生産の事業化を図るための資源作物の栽培とエネルギー変換の検証を行う。 光農業などハイテク技術を活用した高品質野菜の栽培技術と品質保持技術を開発する。 米やりんご等の県産農産物を利用した新しい酒類を開発する。 乾燥装置開発による農作物等残渣の飼料化と給与技術を確立する。 湾曲集成技術等を活用した県産木材加工品等製造技術を開発する。 工業技術を活用した効率的漁業生産技術を開発する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 中期計画の～に掲げた研究が計画どおりに実施された。</p> <table border="1" data-bbox="952 614 1422 686"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>79</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>農林水産資源を活用した機能性を有する食品や工業材料等の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 710 1422 782"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>有用微生物の分離と活用、製品価値評価法に「あおり24」、「あおり25」のプレデビューイベントの企画、本県固有の地域資源を生かした健康食品や化粧品の開発、農林水産資源に含まれる機能性成分の探索と活用に取り組み、プロテオグリカン活用による延べ67種類の商品化、りんごの化粧品素材化、オオヤマザクラ等の加工素材化と商品化、本県独自の耐塩性微生物の分離、ナガイモの機能性成分を消失しない殺菌法、ニンニクの機能性成分の増加手法の確立などが実施された。 バイオ燃料生産の事業化を図るための資源作物の栽培とエネルギー変換の検証</p> <table border="1" data-bbox="952 901 1422 973"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>飼料用稲、多年生牧草、ヒマワリなどの資源作物の栽培実証、糖化コスト削減が可能なエタノール製造方法の特許出願を行うなど、要素技術の開発において一定の成果が得られた。 ハイテク技術を活用した高品質野菜の栽培技術と品質保持技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 1053 1422 1125"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>太陽光利用型植物工場等の高度な施設園芸における野菜等生産技術の開発に取り組み、葉菜類栽培システム、環境制御システムを備えた二重被覆フィルム太陽光利用型植物工場整備費の坪単価10万円の実現、二重被覆フィルム太陽光利用型植物工場のエネルギー効率の解明、イチゴの栽培におけるもみから培地と肥効調節型肥料の組合せによる栽培システムの開発、LED補光効果の解明などの成果を得られた。しかし、新規参入者が経営を成り立たせるためには、生産物の販売先を確保した上で、約1億2,000万円の初期投資が必要なことなど、生産物の需要把握、栽培品目の多様化、更なる低コスト化など、普及に向けた課題を明確にして継続することが必要と考えられた。 県産農産物を利用した新しい酒類の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 1300 1422 1372"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>りんご酒に係る2社の操業支援、「あおり24」、「あおり25」を原料とする酒の試作、9件の商品化、嶽キミ等のリキュール製造法開発と3件の商品化及び胚乳タンパクに特徴のある「青系酒184号」の醸造特性の解明が行われた。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	21	18	19	21	79	39	うち終了課題	10	5	3	4			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	11	7	8	10	36	19	うち終了課題	6	3	0	2			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	1	0	1	1	3	2	うち終了課題	1	0	0	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	1	4	4	4	13	7	うち終了課題	1	0	2	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	3	4	5	3	15	4	うち終了課題	0	0	1	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	21	18	19	21	79	39																																																																																																					
うち終了課題	10	5	3	4																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	11	7	8	10	36	19																																																																																																					
うち終了課題	6	3	0	2																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	1	0	1	1	3	2																																																																																																					
うち終了課題	1	0	0	1																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	1	4	4	4	13	7																																																																																																					
うち終了課題	1	0	2	1																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	3	4	5	3	15	4																																																																																																					
うち終了課題	0	0	1	0																																																																																																							

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																															
		<p>乾燥装置開発による農作物残さの飼料化と給与技術の確立</p> <table border="1" data-bbox="972 284 1420 347"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ナガイモの加工調製で生じる残渣の有効活用のため、乾燥ナガイモ残渣の乳牛への給与技術とヒートポンプによる乾燥装置の試作機の開発等の成果を得られたが、生産現場においての検討が必要である。</p> <p>県産木材加工品等製造技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="972 427 1420 491"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>木製共遊玩具の実用化、スギ合板複合パネルによる組立式防音室、スギ湾曲集成材によるユニット式椅子及び学習家具の試作などが実施された。</p> <p>工業技術を活用した効率的漁業生産技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="972 571 1420 635"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>燃油の高騰に対するイカ釣り漁業の省エネ対策として、水中集魚灯のLED化の効果が漁業関係者に情報提供された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 平成25年度から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が1課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が3課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成25年度に終了する予定の研究が14課題実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 農工一体となった試験・研究開発は、平成24年度までに39課題実施し、計画どおり研究が進められた。 なお、バイオ燃料生産の事業化、農作物残さの飼料化に向けた乾燥装置の実用化及び太陽光利用型植物工場の普及に向けた技術開発は、第2期も継続が必要である。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	1	1	0	0	2	1	うち終了課題	0	1	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	3	1	1	1	6	3	うち終了課題	2	0	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	1	1	0	2	4	3	うち終了課題	0	1	0	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	1	1	0	0	2	1																																																											
うち終了課題	0	1	0	0																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	3	1	1	1	6	3																																																											
うち終了課題	2	0	0	0																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	1	1	0	2	4	3																																																											
うち終了課題	0	1	0	0																																																													
<p>(3) 独自の・先駆的基盤研究 近い将来、幅広い需要が発生すると予想される技術分野において、独自のかつ先駆的な基盤研究に取り組む。</p>	<p>(3) 独自の・先駆的基盤研究 生産事業者の生産や製造等の現場で、生産性などに画期的な向上をもたらすナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどの独自のかつ先駆的な基盤研究として、次のような取組を行う。 工業製品に使用されている難分解性材料に含まれる有害元素の分析等の技術に関する研究を行う。 品質や耐病性など重要形質に関連するDNA情報の利用などによる育種の研究を行う。 DNAマーカーなどを利用したオリジナル品種保護のための識別技術を開発する。 主要病害虫の生物学的特性の解明による革新的防除技術を開発する。</p>	<p>中期計画の ～ に掲げた研究が以下のとおり実施された。</p> <table border="1" data-bbox="949 1061 1397 1125"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>52</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>工業製品に使用されている難分解性材料に含まれる有害元素の分析等の技術に関する研究 難分解性プラスチック中の鉛、カドミウムの分析、チタンを主成分とする試料中のニオブ、ヒ素、鉛、カドミウムの定量技術を開発され、県内企業の要望に応えるため依頼分析、依頼試験の項目に加えられた。</p> <table border="1" data-bbox="949 1204 1397 1268"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>重要形質に関連するDNA情報の利用などによる育種の研究</p> <table border="1" data-bbox="949 1300 1397 1364"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>りんごのDNAマーカーの探索、水稻の高度耐冷性遺伝子、高度いもち病抵抗性遺伝子の導入とDNAマーカーによる選抜が行われた。また、花粉が稔実しないため、交配による品種育成が困難なニンニクから交配種子、実生植物が得られた。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	12	13	14	13	52	16	うち終了課題	0	1	2	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	1	1	1	2	5	3	うち終了課題	0	1	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	4	4	4	5	17	6	うち終了課題	0	0	1	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	12	13	14	13	52	16																																																											
うち終了課題	0	1	2	1																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	1	1	1	2	5	3																																																											
うち終了課題	0	1	0	0																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	4	4	4	5	17	6																																																											
うち終了課題	0	0	1	0																																																													

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																															
	<p>受精卵移植技術を活用した優良牛の生産技術を開発する。</p>	<p><b>オリジナル品種保護のための識別技術の開発</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>DNA情報という明確な根拠に基づいたエダマメ「あおり豊丸」や「あおり福丸」をはじめ、りんご品種などの識別技術が開発された。</p> <p><b>主要病害虫の生物学的特性の解明による革新的防除技術の開発</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ナガイモのえそモザイク病の弱毒ウイルスの活用、ニンニクイモグサレセンチュウの生態解明と防除に取り組み、えそモザイク病の弱毒ウイルスについては、ウイルスの遺伝的変異の確認、抗植物ウイルス剤の開発、えそモザイク病抵抗性と想定される系統の発見、ニンニクイモグサレセンチュウについては、「クロルピクリンくん蒸剤」の畦内処理、ニンニクイモグサレセンチュウのニンニク侵入方法の解明などの成果が得られた。</p> <p><b>受精卵移植技術を活用した優良牛の生産技術の開発</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>生理食塩水を溶媒とした卵胞刺激ホルモン(FSH)皮下1回投与法、経膈採卵・体外受精技術の活用により高齢牛からの後継牛生産が可能であることが指導資料に取りまとめられて関係者に情報提供された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 平成25年度から研究を開始し、平成25年度1年間で終了する予定の研究が1課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始しており、平成25年度に終了する予定の研究が11課題実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 独創的・先駆的基盤研究は、平成24年度までに16課題実施し、計画どおり研究が進められた。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	2	2	2	1	7	1	うち終了課題	0	0	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	2	3	4	2	11	3	うち終了課題	0	0	1	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	3	3	3	3	12	3	うち終了課題	0	0	0	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	2	2	2	1	7	1																																																											
うち終了課題	0	0	0	0																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	2	3	4	2	11	3																																																											
うち終了課題	0	0	1	1																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	3	3	3	3	12	3																																																											
うち終了課題	0	0	0	0																																																													
<p>(4)地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発 県内各地域の豊富で多彩な資源を活用しながら、地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発に取り組む。</p>	<p>(4)地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発 循環型社会の形成を意識し、地球環境の保全や環境公共の推進に配慮した持続可能な産業活動を展開するため、次のような取組を行う。 環境負荷物質の除去、低減等の技術を開発する。 農林畜産物生産における農薬、化学肥料の効果的な利用方法と低減技術を開発する。 農産物の輸出入に係る病害虫防除技術等を開発する。 森林の保護・管理や森林の有する多面的な機能の向上と保全に寄与する技術を開発する。 水域環境等のモニタリングと、環境に配慮した漁場環境の保全・改善技術や漁業生産技術及び増養殖技術を開発する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 中期計画の～に掲げた研究が以下のとおり実施された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>43</td> <td>39</td> <td>43</td> <td>49</td> <td>174</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>環境負荷物質の除去、低減等の技術の開発</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>環境負荷物質の除去、低減等の技術開発として、建築廃材等を用いて排水中のフッ素を排出基準値未満に低減する技術、環境負荷物質の除去等に有効なシクロデキストリンポリマーの強度向上と低コスト化、ガラス繊維強化プラスチックから再生したガラス繊維の再資源化技術が開発された。</p> <p><b>農薬、化学肥料の効果的な利用方法と低減技術の開発</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>30</td> <td>93</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 水稻、野菜、花きにおいては、リン酸肥料の効率的な使用法、有機質資材、有機物の効果的な使用法など環境負荷の少ない土壌・施肥管理に取り組み、リン酸の肥沃度に応じた減肥基準の策定、小麦の尿素施肥と肥効調節型肥料の効果、鶏糞灰、炭化鶏糞の成分、特徴の解明、夏秋トマトにおける追肥診断基準の策定などの成果が生産現場に情報提供された。 イ 病害虫・雑草の発生生態の解明と農薬の効果的な使用法、耕種的な防除方法に取り組み、転炉スラグで土壌PHを矯正する</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	43	39	43	49	174	77	うち終了課題	11	7	10	13			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	3	1	1	1	6	3	うち終了課題	2	0	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	21	19	23	30	93	38	うち終了課題	3	2	3	11		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	43	39	43	49	174	77																																																											
うち終了課題	11	7	10	13																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	3	1	1	1	6	3																																																											
うち終了課題	2	0	0	0																																																													
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																											
研究課題数	21	19	23	30	93	38																																																											
うち終了課題	3	2	3	11																																																													

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																																																																									
	<p>衛生的かつ合理的な加工流通システム及び長期鮮度保持技術を開発する。 未利用となっているバイオマス資源の活用等に向けた、資源リサイクル技術や、廃棄物低減技術を開発する。</p>	<p>ことによる白菜・ブロッコリー根こぶ病、メロンつる割病を耕種的に防除する方法、イチゴ栽培におけるアザミウマ防除に有効な天敵の特定、ナガイモ早植栽培における病害虫発生経過の解明、りんごに多発した病害虫(モニア病、炭疽病、リンゴコカクモンハマキ)の要因解明と防除法、各種病害虫の発生状況の情報提供、新たに開発された各種農薬、生育調節剤などの施用効果等が生産現場に情報提供された。</p> <p>ウ 家畜排泄物の効率的な管理技術や堆肥を有効活用した牧草の栽培技術開発に取り組み、牧草地における化学肥料と堆肥の併用の有利性、畜舎から排出される糞尿を分離するためのスノコ清掃装置の試作、牛糞堆肥を施用したトウモロコシ連作圃場における窒素施肥基準、家畜糞堆肥施用後の窒素分解特性の解明等が生産現場に情報提供された。</p> <p>農作物の輸出入に係る病害虫防除技術等の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 454 1400 518"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>モモシクイガの防除技術、台湾の農薬残留基準を遵守できる防除体系の作成に取り組み、それぞれの成果が関係者に情報提供された。</p> <p>森林の保護・管理や森林の有する多面的な機能の向上と保全に寄与する技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 598 1400 662"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>マツ材線虫病については、秋田県境付近でのマツノマダラカミキリの捕獲頭数と前年度気温の因果関係の取りまとめ、気温を基にしたハザードマップの作成、赤外線カラー写真を活用した監視体制の高度化などの成果が得られたほか、クロマツ代替樹種候補の広葉樹の播種試験の実施、マツノザイセンチュウ抵抗性品種の育成に取り組みされた。ナラ枯れについては被害木の早期発見に努め、スギについては、低コストな低密度栽培、省除草刈りの影響が確認され、関係機関に情報提供された。</p> <p>水域環境等のモニタリングと、環境に配慮した漁場環境の保全・改善技術や漁業生産技術及び増養殖技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 798 1400 861"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>陸奥湾、日本海、太平洋における自動観測ブイ及び試験船による観測、4年に1回の陸奥湾漁場保全対策基礎調査、東通原子力発電所の温排水の影響調査、小川原湖及び十三湖の漁場環境調査、ホタテガイ貝殻の敷設やアマモ造成による水産生物の増殖効果、環境改善効果の把握などにより、得られた情報が関係者に提供された。</p> <p>衛生的かつ合理的な加工流通システム及び長期鮮度保持技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 973 1400 1037"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>酸素封入による水産物の鮮度保持技術である「OXY元気」がマボヤの鮮度保持に利用できること、キアンコウの安静畜養・活締処理による鮮度保持技術の実用化などの成果が得られたほか、マナマコの鮮度指標や鮮度低下抑制技術の検討が実施された。</p> <p>未利用となっているバイオマス資源の活用に向けた、資源リサイクル技術や、廃棄物低減技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="952 1117 1400 1181"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>鶏羽毛、もみ殻など廃棄物を資源として利用するための粉碎技術、もみ殻を用いた微生物発酵促進材の開発、鶏糞灰、炭化鶏糞の活用技術、ヒバ油やスギ、りんご剪定枝を原料とする製品の開発、りんご粕を主体とするサイレーン飼料の発酵効率の改善、溶融スラグの土壌改良材としての応用、排熱利用技術の研究、りんご剪定枝堆肥の水田利用、カタクチイワシ、ホタテガイ外套膜、イカ端切れ肉などの未・低利用資源の利用技術と加工商品開発などが実施された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 平成25年度から研究を開始し、平成25年度1年間で終了する予定の研究が10課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が8課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成25年度に終了する予定の研究が28課題実施されている。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	2	1	1	0	4	3	うち終了課題	2	0	1	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	2	4	5	5	16	8	うち終了課題	0	1	2	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	5	5	6	7	23	8	うち終了課題	0	0	1	0			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	3	1	1	4	9	7	うち終了課題	2	1	0	1			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	7	8	6	2	23	10	うち終了課題	2	3	3	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	2	1	1	0	4	3																																																																																																					
うち終了課題	2	0	1	0																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	2	4	5	5	16	8																																																																																																					
うち終了課題	0	1	2	1																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	5	5	6	7	23	8																																																																																																					
うち終了課題	0	0	1	0																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	3	1	1	4	9	7																																																																																																					
うち終了課題	2	1	0	1																																																																																																							
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																																					
研究課題数	7	8	6	2	23	10																																																																																																					
うち終了課題	2	3	3	0																																																																																																							

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																																																																																														
		<p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発は、77課題が計画どおり実施された。</p>																																																																																																																														
<p>(5)地球温暖化に対応した生産技術等の開発 農林水産業の生産活動や動植物の生態系に対する地球温暖化の影響が最小となるような生産技術及び生産方法の開発に取り組む。</p>	<p>(5)地球温暖化に対応した生産技術等の開発 地球温暖化が本県の産業や日常生活に与える影響を緩和できるよう、次のような取組を行う。 燃料電池やバイオエタノール精製等の新エネルギー・脱化石エネルギー利用技術を開発する。 温暖化に対応可能な農産物の品種の選抜及び開発を行う。 温暖化に伴って発生が懸念される農作物の高温障害の回避技術や病害虫の防除技術を開発する。 温暖化に対応した漁業生産技術や増養殖技術を開発する。 省エネルギー型の加工技術を開発する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 中期計画の～に掲げた研究を以下のとおり実施された。</p> <table border="1" data-bbox="949 379 1406 459"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>62</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>新エネルギー・脱化石エネルギー利用技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="949 491 1406 571"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>県産粘土鉱物を利用した新規光触媒材料、メタノール燃料電池用の新たな電解膜の開発、木質ペレットの熱量・水分測定装置の開発等の成果が得られ、実用化に向けた試験が実施されている。 温暖化に対応可能な農産物の品種の選抜及び開発</p> <table border="1" data-bbox="949 635 1406 715"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>水稲、デルフィニウム、りんごの高温耐性のある母本が選定、収集され、品種開発試験で活用されている。 温暖化に伴って発生が懸念される農作物の高温障害の回避技術や病害虫の防除技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="949 762 1406 842"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>水稲、畑作物、果樹の高温障害対策と、水稲、りんごの温暖化により発生が増加している病害虫の防除対策に取り組みは残されているが、津軽中央地域の「胴割米」の発生要因と軽減対策、津軽中央地帯の水稲移植晩限の見直し、小麦の枯熱れ対策、りんごの日焼け対策、暖地性の斑点米カメムシ、トマトに発生するサツマイモネコブセンチュウの防除方法、リング輪紋病の分生子の飛散時期と枝感染防止法などが生産現場に情報提供された。 温暖化に対応した漁業生産技術や増養殖技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="949 962 1406 1042"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>アカイカの好適生息推定モデルの拡充と高精度化、ホタテガイの高温被害を低減する水温予測技術と養殖技術の開発、高温耐性のあるコンブの選定に取り組み、衛星観測データを用いたアカイカの漁場予測の試行モデルの作成・試行、陸奥湾の水温予測モデルの試作とホタテガイ稚貝及び1年貝のへい死メカニズムの解明などの成果が関係機関等に情報提供された。</p> <p>省エネルギー型の加工技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="949 1145 1406 1225"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>遅れ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>電力回路の低消費電力化に向けたマイクロプロセッサシステムと設計支援ツールが開発され、県内企業を対象とした「低消費電力回路技術」、「エネルギー関連技術」、「ヒートポンプ等低炭素技術」に関する研修会などが実施された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 平成24年度以前から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が4課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成25年度に終了する予定の研究が10課題実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 地球温暖化に対応した生産技術等の開発は、平成24年度までに26課題が計画どおり実施された。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	16	16	15	15	62	26	うち終了課題	3	6	2	0			年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	4	4	4	3	15	7	うち終了課題	2	1	1	0			年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	3	3	2	2	10	3	うち終了課題	0	1	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	5	5	6	5	21	7	うち終了課題	0	1	1	0			年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	3	4	3	3	13	6	うち終了課題	0	3	0	0			年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数	研究課題数	1	0	0	2	3	3	うち終了課題	1	0	0	0		
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	16	16	15	15	62	26																																																																																																																										
うち終了課題	3	6	2	0																																																																																																																												
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	4	4	4	3	15	7																																																																																																																										
うち終了課題	2	1	1	0																																																																																																																												
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	3	3	2	2	10	3																																																																																																																										
うち終了課題	0	1	0	0																																																																																																																												
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	5	5	6	5	21	7																																																																																																																										
うち終了課題	0	1	1	0																																																																																																																												
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	3	4	3	3	13	6																																																																																																																										
うち終了課題	0	3	0	0																																																																																																																												
年次	H21	H22	H23	H24	遅れ課題数	実課題数																																																																																																																										
研究課題数	1	0	0	2	3	3																																																																																																																										
うち終了課題	1	0	0	0																																																																																																																												



第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																																																				
<p>(6)優良種苗・種畜の開発及び適正管理 生産事業者の所得向上と農林水産物の 安定的生産を実現するため、優良な種苗や 種畜の開発及び適正管理に取り組む。</p>	<p>(6)優良種苗・種畜の開発及び適正管理 優良な種苗や種畜の開発と適正な管理を 行うため、次のような取組を行う。 高品質、安定生産、耐病性、耐冷性のほ か、加工適性や貯蔵性等多様なニーズに 応じた農林産物の品種や種苗の開発・管理 を行う。 優良種畜の作出・管理及び牧草・飼料作 物の優良品種を選定する。 地域特産物となり得る増養殖に適した魚 介藻類の優良種苗の開発管理を行う。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 中期計画の～に掲げた研究を以下のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="943 300 1420 379"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>38</td> <td>40</td> <td>42</td> <td>54</td> <td>174</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>農林産物の品種や種苗の開発・管理</p> <table border="1" data-bbox="943 395 1397 475"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>32</td> <td>96</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>早生地帯向けの水稻品種「ほっかりん」、田んぼアート向けの「ゆきあそび」、「べにあそび」、「青系観177号」、「青系観178号」、「青系観179号」、平いもの発生が少ないナガイモの「あおり短八」、大玉で高糖度のオウトウ「ジュノハート」、個性的なりんご「あおり24」、「あおり25」、デルフィニウム「ピックスピアー」、「なつぞらスピアー」、小ギク「レモンスマイル」が品種登録出願されたほか、国などに育成された本県の気象条件に向く品種の選定が実施された。</p> <p>優良種畜の作出・管理及び牧草・飼料作物優良品種の選定</p> <table border="1" data-bbox="943 603 1413 683"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>69</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>第1花国の娘牛との交配成績の良い「優福栄」、肉質・肉量とも良好な「光茂」の作出、関係県との共同によるDNAマーカーを利用した種雄牛の評価方法の特許出願、チモシーの早生品種「ホライズン」、サイレージ用トウモロコシの早生品種「スノーデント108」、「パイオニア108日」、「ロイヤルデントTH680」、飼料用ライ麦「春香」の奨励品種指定などが実施された。</p> <p>地域特産物となり得る増養殖に適した魚介藻類の優良種苗の開発管理</p> <table border="1" data-bbox="943 778 1413 858"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>延べ課題数</th> <th>実課題数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究課題数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち終了課題</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>早熟系マコブ種苗の生産技術とその養殖技術の有効性の確認、ニジマスクローン魚の成熟を早め、効率的に採卵する方法の確認など、実用化に向けた研究が実施された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 平成25年度から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が2課題実施されている。 平成25年度から研究を開始し、平成25年度1年間で終了する予定の研究が1課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成26年度以降へ継続する予定の研究が2課題実施されている。 平成24年度以前から研究を開始し、平成25年度に終了する予定の研究が43課題実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の研究実施状況に対する評価] 優良種苗・種畜の開発及び適正管理は、平成24年度までに60課題が計画どおり実施されている。 なお、次期エースとして期待の大きい「特A」の評価を得られる水稻の極良食味品種、長期貯蔵できるりんごの良食味・晩生品種の開発は、継続が必要である。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	38	40	42	54	174	60	うち終了課題	1	1	4	9			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	20	22	22	32	96	35	うち終了課題	0	1	2	6			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	16	16	17	20	69	22	うち終了課題	1	0	1	3			年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数	研究課題数	2	2	3	2	9	3	うち終了課題	0	0	1	0		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																
研究課題数	38	40	42	54	174	60																																																																																
うち終了課題	1	1	4	9																																																																																		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																
研究課題数	20	22	22	32	96	35																																																																																
うち終了課題	0	1	2	6																																																																																		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																
研究課題数	16	16	17	20	69	22																																																																																
うち終了課題	1	0	1	3																																																																																		
年次	H21	H22	H23	H24	延べ課題数	実課題数																																																																																
研究課題数	2	2	3	2	9	3																																																																																
うち終了課題	0	0	1	0																																																																																		
<p>[検討結果] 試験・研究開発の推進に掲げた6項目全ての課題が計画どおり実施されており、県民のニーズに的確に対応した試験・研究開発を継続させる必要がある。</p> <p>なお、第1期中期目標では、各部門毎の試験・研究開発の推進方向が不明確で、試験・研究開発の県政課題への対応状況が見えにくいことや、6本の柱立てが試験・研究開発分野として重複していることから実施状況のとりまとめが困難であった。また、試験・研究開発の推進と成果の普及・移転が別項目で整理されていたため、試験・研究開発と成果の普及・移転に関する業務の関連性が明確ではなかった。このため、第2期中期目標では、試験・研究開発の推進方向を部門毎に示すほか、試験・研究開発の推進と成果の移転・普及に関する項目を一体化する。また、重要性や緊急性等に応じた研究の重点化、部門間・産学官との連携による効率的な研究の推進、外部有識者等による適切な進行管理と評価など、研究開発の各段階における進め方を試験・研究の推進方向に関する項目にまとめて整理する必要がある。</p>																																																																																						

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																								
2 新しい産業活動及び優れた製品等の開発・事業化への支援																										
<p>豊かな農林水産物が産出され、また、食品加工、素材加工等に関する優れた技術が培われている本県において、県内の試験・研究開発に対する需要に的確に対応することによって、農林水産資源や独自技術を活用した新しい産業活動について、また、付加価値の高い優れた製品等の開発及び事業化に向け、生産事業者の行う取組を積極的に支援する。</p>	<p>本県の豊かな農林水産資源やこれまで地域で育まれた食品加工、素材加工などに関する独自技術を活用して、生産事業者が取り組む新しい産業活動や付加価値の高い優れた製品等の開発・事業化を支援することとし、中期計画期間中の製品化・実用化の件数は80件を目標とする。また、センターの事業化支援機能を強化するため、(仮称)あおり農商工連携支援基金による助成や財団法人21あおり産業総合支援センター等関係機関と連携した支援を行う。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 製品化・実用化実績 4か年合計で232件の商品化支援を行った(内訳は工業部門145件、農林部門から14件、食品加工部門から75件であり、うち、2件が複数部門による支援)。このうち、文科省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム」での取組によるプロテオグリカン関連の商品が67品、県重点事業「青森プレゼンツ」での取組による商品が39品など、商品化後のフォローアップなどによる「売れる商品づくり」が行われた。実用化に関しては、工業部門からドライ切削技術1件が共同研究相手先で実用化された。</p> <p>製品化・実用化実績</p> <table border="1" data-bbox="958 451 1456 558"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(件)</td> <td>18</td> <td>25</td> <td>107</td> <td>82</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>目標(件)</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>113</td> <td>156</td> <td>669</td> <td>513</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>21あおり産業総合支援センターとの連携 公益財団法人21あおり産業総合支援センターとの連携では、同センターの技術アドバイザーとして企業の課題解決を図ったほか、産技センターの職務発明等審査会、研究諮問委員会、あおり農商工連携支援基金、プロテオグリカン事業推進委員、製品価値評価法検討委員、青い森の良品発掘コンペティション審査委員などの各種委員が同センターに委嘱されるなどの連携が行なわれた。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 本県農林水産物資源や独自技術を活用した、生産事業者の新しい産業活動や付加価値の高い優れた製品等の開発・事業化の支援が、製品化・実用化件数16件を目標に取り組みされている。 センターの事業化支援機能を強化するため、あおり農商工連携支援基金による助成や財団法人21あおり産業支援センター等関係機関と連携した支援が継続されている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 製品化・実用化は、プロテオグリカン関連の商品など、新たな付加価値の創造につながり、農林水産資源や独自技術を活用した産業活動のさらなる活性化が期待されていることから、製品化事業化への支援は、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	実績(件)	18	25	107	82	232	目標(件)	16	16	16	16	64	達成率(%)	113	156	669	513	363
年次	H21	H22	H23	H24	合計																					
実績(件)	18	25	107	82	232																					
目標(件)	16	16	16	16	64																					
達成率(%)	113	156	669	513	363																					
<p>(1)共同研究 生産事業者、業界団体、大学、他の試験研究機関等と連携し、それぞれが持つ技術とノウハウをかした共同研究に積極的に取り組む。</p>	<p>(1)共同研究 生産事業者、大学等、他の研究機関とのプロジェクト研究等、テーマに沿った研究体制を構築し、効率的に実施する。 研究テーマについては、緊急な要請にも対応できるよう弾力的に設定する。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 4か年の共同研究数は延べ102課題、県重点事業は延べ186課題が実施された。 大学等との連携・協力を強化するため、弘前大学、岩手大学、八戸工業大学、県立保健大学、(独)海洋開発研究機構むつ研究所と連携協定が締結されたほか、岩手大学と「東日本大震災に係る復興研究に関する覚書」が締結された。 岩手大学大学院連合農学研究科、県立保健大学の客員教員等に研究員が任用された。 植物工場関連研究を行うため、H22～H23年度の2年間、部門を超えた「植物工場プロジェクトチーム」を農林総合研究所に設置された。植物工場関連研究は、H24年度以降も継続するため、H24年度、農林総合研究所に施設園芸部が設置された。 輸りんごの褐変障害対策、ホタテガイの高水温による大量へい死、高温年における県産米品質の地域格差調査、海水被害を受けた水田の塩分除去、海水被害を受けたイチゴ圃場とイチゴ苗の被害対策試験など、年度当初に想定していない試験・研究課題が適切に実施され、試験結果が生産現場に情報提供された。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 生産事業者等からの要請に基づく研究のうち、対応可能なものは、実施されている。 県政課題に対応する研究については、県と連携を図りながら重点的に取り組まれている。 緊急的な要請等にも対応できるよう弾力的に研究テーマが設定されている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 4大学1研究所と連携協定締結、連携した大学の客員教員任用など、大学等と共同研究を進める上で必要な連携・協力関係の構築が適切に進められたほか、外部資金や緊急な対応を求められた研究課題等には、役員特別枠研究で年度途中からでも速やかに実施できる制度やプロジェクトチームを設置する制度が創設されるなど適切に対応できるような準備づくりが実施された。 共同研究は、新たなノウハウ、技術を取り入れた高度な研究など成果が見られることから、継続させる必要がある。</p>																								

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の実績 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																				
<p>(2) 受託研究 生産事業者、他の試験研究機関等からの研究委託に適切に対応する。</p>	<p>(2) 受託研究 生産事業者等が生産や製造の現場で抱える技術的課題を解決するための受託研究については、生産事業者への訪問活動、広報誌・ホームページ等でのPRにより積極的に導入を図る。 国や他の試験研究機関等からの受託研究については、本県における有用性のほか、課題の社会的ニーズや全国的視野からの重要性を勘案して積極的な導入を図る。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 産技センターホームページへの掲載、センターパンフレットの提供、企業・生産事業者訪問調査委員会による延べ264企業の訪問などにより、生産事業者から4か年合計75課題(132,774千円)の研究が受託された。 生産事業者等からの受託研究数</p> <table border="1" data-bbox="952 359 1646 422"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林業者等の抱える問題を早期に開発するため、農林業者の生産現場に向いて課題解決を図る「農業ドクター制度」は、農林総合研究所のホームページへの掲載等によるPRで、4か年で延べ10課題の研究が実施された。 農業ドクター制度実施数</p> <table border="1" data-bbox="952 526 1646 590"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業ドクター件数</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>国や関係団体からの受託研究は、4か年で延べ75課題(285,630千円)が実施された。 国や関係団体からの受託研究数</p> <table border="1" data-bbox="952 678 1646 742"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成25年度の実績] 引き続き生産事業者への訪問活動、広報誌、ホームページ等の各種広報媒体等を活用した受託制度のPRを行い、受託研究の積極的な導入に努めている。 引き続き、国や他の試験研究機関等からの依頼については、本県における有用性、課題の社会的ニーズや全国的視野からの重要性を勘案して積極的な導入に努めている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 受託研究は、ホームページ等でのPRに努め、生産事業者等からの要請に適切に対応した。受託研究は、企業等現場からの研究ニーズへの対応などの成果が見られることから、継続させる必要がある。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	受託件数	10	17	24	24	75	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	農業ドクター件数	4	1	2	3	10	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	受託件数	16	27	16	16	75
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																	
受託件数	10	17	24	24	75																																	
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																	
農業ドクター件数	4	1	2	3	10																																	
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																	
受託件数	16	27	16	16	75																																	
<p>(3) 依頼試験・分析・調査 生産事業者から依頼された試験、分析及び調査に適切に対応する。</p>	<p>(3) 依頼試験・分析・調査 生産事業者から依頼された試験、分析及び調査については次のように対応することとし、中期計画期間中の実施件数は13,200件を目標とする。 依頼試験・依頼分析については、生産事業者への巡回活動や広報誌・ホームページ等による広報活動の強化により一層の利用拡大を図る。 電子メールなどによる利用手続の簡素化、試験・分析の時間外実施、利用料金の後納制度等、利便性の向上を図る。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 依頼試験・分析・調査 平成21年度は2,852件、平成22年度は2,613件、平成23年度は4,163件、平成24年度は3,119件の合計12,748件実施し、目標に対する4か年の達成率は121%であった。 依頼試験・分析・調査件数</p> <table border="1" data-bbox="974 1157 1691 1284"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験分析</td> <td>2,852</td> <td>2,613</td> <td>4,164</td> <td>3,119</td> <td>12,748</td> </tr> <tr> <td>目標数</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>2,640</td> <td>10,560</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>108</td> <td>99</td> <td>158</td> <td>118</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>広報活動の強化による利用拡大 ホームページに依頼試験のメニューを掲示したほか、メルマガ、研究所だより、企業訪問・巡回指導、各種イベント等でPRが実施された。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	依頼試験分析	2,852	2,613	4,164	3,119	12,748	目標数	2,640	2,640	2,640	2,640	10,560	達成率(%)	108	99	158	118	121												
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																	
依頼試験分析	2,852	2,613	4,164	3,119	12,748																																	
目標数	2,640	2,640	2,640	2,640	10,560																																	
達成率(%)	108	99	158	118	121																																	

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																										
	<p>生産事業者のニーズに対応した試験・分析メニューの多様化を図る。</p> <p>生産事業者の製品・生産物の評価等に対応するため、試験・分析に使用する設備・機器について一定の水準を維持するとともに、従事する職員の資質向上により試験・分析結果の信頼性向上に努める。</p> <p>家畜の飼料分析や草地・飼料畑等の土壌分析、木材の強度・乾燥試験等は、研究業務との関連や重要性を考慮した上で行う。</p>	<p>利便性の向上 分析・調査依頼は、申請書等をホームページに掲載し、電話、FAX、電子メールでの事前受付、サンプルの郵送対応など遠隔地からの依頼にも対応できるよう利便性が向上された。</p> <p>試験・分析メニューの多様化 新試験分析メニューとして、機械使用は全自動元素分析装置などの17項目、依頼試験はマイクロフォーマックス線CT試験などの20項目が追加された。</p> <p>試験・分析結果の信頼性向上 試験・分析に使用する機器については一定の水準を維持するための検定・校正が適宜実施された。また、分析業務に従事する職員の分析技術の維持・向上を図るため、国や民間の研究機関、大学などが主催する各種分析技術研修会、講習会を受講させた。</p> <p>農林分野の依頼試験等 家畜に給与する飼料の成分分析や、米の食味及び食味関連成分の分析、木材の強度・乾燥試験などが4か年合計で567件実施された。</p> <table border="1" data-bbox="999 603 1749 671"> <caption>農林分野の依頼試験件数</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>187</td> <td>100</td> <td>160</td> <td>120</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成25年度の取組状況] 生産事業者等から依頼される試験、分析、調査は、継続してPR、利便性の向上に努めながら、実施されている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 依頼試験・分析・調査は、生産事業者等現場からのニーズに応えるため必要とされており、継続させる必要がある。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	件数	187	100	160	120	567																														
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																							
件数	187	100	160	120	567																																							
<p>(4)技術相談・指導 生産事業者からの技術相談や技術指導についての要望に積極的に対応するほか、生産・製造現場に向向いての技術指導、普及指導機関との連携による技術指導等に取り組む。</p>	<p>(4)技術相談・指導 生産事業者の抱える技術的な課題の解決のため技術相談や技術指導を次のように行うこととし、中期計画期間中の実施件数は12,500件を目標とする。</p> <p>センター職員の専門的な知識・技術を活用した技術相談を実施し、技術的課題の解決を図るほか、必要に応じて技術開発に取り組む。</p> <p>生産現場での支援が必要な場合は、各地域の普及指導機関と連携を図り、必要に応じて職員や外部の専門家を現地に派遣する等機動的に対応する。</p> <p>センターだけでは対応不可能な技術相談や技術支援に関しては、普及指導機関のほか、大学や他の試験研究機関等と連携することにより、生産事業者の要請に応える。</p> <p>技術相談等は、電子メール等による申し込みを行うなど利便性の向上を図る。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 技術相談・技術指導の件数は、合計23,105件で中期期間中の目標を超えており、食品部門では、技術相談を機に、「一球入魂カボチャ」の加工品、メロン酢、アピオスとブルーベリーを混合した飲料の開発や、ウスマバル、サバの船上活締め、養殖アカガイの成分特性の季節変化などの試験、シラウオ加工技術開発などが実施され、農林部門では、研究要望調査を基にした相談活動等から、4か年で12課題の試験が実施された。</p> <table border="1" data-bbox="987 975 1659 1091"> <caption>技術相談・技術指導件数</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談・指導件数</td> <td>4,815</td> <td>5,931</td> <td>5,972</td> <td>6,387</td> <td>23,105</td> </tr> <tr> <td>目標数</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>193</td> <td>237</td> <td>239</td> <td>255</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林部門の研究要望調査実施状況</p> <table border="1" data-bbox="987 1129 1659 1217"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要望件数</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>うち課題化</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>緊急雇用創出事業等を活用した植物工場、プロテオグリカン、放射線モニタリング事業等では、3か年合計で126名の雇用者に専門的な技術が指導された。</p> <p>生産現場での支援が必要な場合は、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、各地域県民局、全農等と連携して、企業に対する技術・加工指導、農林水産事業者に対する生産指導が行なわれた。また、6次産業化サポートセンターが開設され、平成23年度に6名、平成24年度に12名のプランナーの雇用による現地支援、ビジネスモデル作成などの研修が実施され、平成23年度に15件、平成24年度に10件の総合化事業計画認定、平成24年度に18件の推進整備事業認定が支援された。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	技術相談・指導件数	4,815	5,931	5,972	6,387	23,105	目標数	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	達成率(%)	193	237	239	255	231	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	要望件数	39	38	48	29	154	うち課題化	3	4	2	3	12
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																							
技術相談・指導件数	4,815	5,931	5,972	6,387	23,105																																							
目標数	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000																																							
達成率(%)	193	237	239	255	231																																							
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																							
要望件数	39	38	48	29	154																																							
うち課題化	3	4	2	3	12																																							

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																								
		<p>医療福祉、自然環境、植物工場など今後の期待分野では、産業技術センター職員に限らず、国、企業、大学等の専門家を講師にした研修会が開催された。 電子メール等による技術相談にも随時対応された。 「青い森の良品発掘コンペディション」により、市場性が期待できる賞品が表彰され、商品の改良や販売促進など総合的な支援が行なわれた。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 技術相談・指導は実施件数2,500件を目標として継続されるほか、国や県と連携のもと、「6次産業化サポートセンター」の設置による農林漁業者等の6次産業化の取組が総合的に支援されている。 「青い森の良品発掘コンペディション」の継続による受賞者のフォローアップが実施される予定である。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 技術相談・指導件数は、6次産業化サポートセンターを開設して、センター以外の有識者を活用した産業支援体制の構築や申込手続の簡素化など利便性の向上により、当初設定した目標を大幅に超えて実施した。 技術相談・指導は、生産事業者の動向を把握する上での重要な手段であり、これまでの活動実績を踏まえ、関係機関・団体と連携を図りながら、継続させる必要がある。</p>																								
<p>(5)設備・機器の利用 利用希望者の求めに応じた貸付けを行う等、設備・機器の利用の拡大を図る。</p>	<p>(5)設備・機器の利用 センターが保有する設備・機器については、できる限り生産事業者への積極的な利用の拡大を図るため、次のように対応することとし、中期計画期間中の利用件数は3,500件を目標とする。 試験・研究開発や技術支援のために必要な設備・機器については、精度を維持するため計画的に整備するとともに、利用の拡大を図るため積極的なPRを行う。 電子メール等による利用手続の簡素化、センター外貸出し、利用料金の後納制度等、生産事業者の利便性の向上を図る。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 浸漬複合腐食試験機、比表面積細孔分布測定装置、りんご果実分析機器や数値制御木材加工機、自走式水中TVカメラ、ドラムドライヤーなど、4か年合計3,377件利用された。 試験・研究開発や技術支援のために必要な設備・機器は、震災復旧を含めて4か年で187機器の更新を計画的に行い、ホームページ、企業訪問、メルマガ、各イベント、成果発表会や技術相談等において、対応できる研究所、機器等が紹介された。 電話、FAX、電子メール等での事前受付、料金の後納振込等、利用しやすい環境が整えられた。</p> <p>設備・機器の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="987 874 1675 995"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>802</td> <td>985</td> <td>753</td> <td>837</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>目標数</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>115</td> <td>141</td> <td>108</td> <td>120</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成25年度の取組状況】 センターが保有する設備・機器は、引き続き、できる限り生産事業者への積極的な利用の拡大を図り、利用件数700件を目標に取り組みされている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 計画的な整備、利用拡大を図るための各種PR、利便性の向上などにより、センターが保有する特殊な設備・機器が、目標件数を超えて県内生産事業者に利用されている。 設備・機器の利用は、生産事業者等現場からのニーズが高く、企業等の生産活動の側面支援にもなっており、今後もサービスの提供が求められることから、継続させる必要がある。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	利用件数	802	985	753	837	3,377	目標数	700	700	700	700	2,800	達成率(%)	115	141	108	120	121
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																					
利用件数	802	985	753	837	3,377																					
目標数	700	700	700	700	2,800																					
達成率(%)	115	141	108	120	121																					
<p>(6)関係団体・産業界との情報交換 関係団体や産業界との交流を通じた情報交換に取り組む。</p>	<p>(6)関係団体・産業界との情報交換 生産事業者、行政機関、関係団体、産業界が参加する研究会や講習会などを通じて研究成果や新技術などの情報提供を行うほか、専門知識を活かした助言等を行うとともに関係団体・産業界との情報交換を行う。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 生産事業者や関係機関等が開催する研究会や講演会に、4か年で1,486回の講師が派遣された。また、センターが主催する研修会等は、4か年で319回開催された。</p>																								

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																				
		<p>生産事業者、関係機関等が開催する研究会等への職員派遣数</p> <table border="1" data-bbox="965 284 1675 347"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣数</td> <td>530</td> <td>281</td> <td>314</td> <td>361</td> <td>1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>産業技術センターが主催する研修会等の開催数</p> <table border="1" data-bbox="965 411 1675 475"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>62</td> <td>89</td> <td>85</td> <td>83</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成25年度の取組状況] 生産事業者、行政機関、関連団体、産業界が参加する研究会や講習会などを通じた情報提供、専門知識を生かした助言など、引き続き関連団体・産業界との情報交換が行なわれている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 生産事業者や関係機関等との情報交換は、4か年合計1,479回に及び研究会や講演会への講師派遣、4か年合計319回に及び産業技術センター主催の研修会などを活用して実施されてきた。講師派遣等による関係団体や産業界との情報交換は、生産現場の研究需要を把握し、産技センターの活動の活性化、業績向上にもつながることから、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	講師派遣数	530	281	314	361	1,486	年次	H21	H22	H23	H24	合計	開催回数	62	89	85	83	319												
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
講師派遣数	530	281	314	361	1,486																																	
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
開催回数	62	89	85	83	319																																	
	<p>(7)あおり農商工連携支援基金の活用 県内中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した製品開発に要する経費等に助成し、付加価値の高い優れた製品等の事業化を促進する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 農商工連携支援基金では25件が事業化につながった。 あおり農商工連携支援基金新規採択件数は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="965 794 1621 963"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数(件)</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>商品化数(事業者)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>経営革新決定額(千円)</td> <td>9,232</td> <td>13,293</td> <td>22,306</td> <td>38,177</td> <td>83,008</td> </tr> <tr> <td>支援機関決定額(千円)</td> <td>0</td> <td>1,998</td> <td>1,000</td> <td>435</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,232</td> <td>15,291</td> <td>23,306</td> <td>38,612</td> <td>86,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成25年度の取組状況] 引き続き、県内中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、両者の有する強みを発揮した製品開発等に要する経費に助成し、付加価値の高い優れた製品等の事業化が促進されている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] あおり農商工連携支援基金は、平成24年度までに49件の事業計画が採択され、25件が事業化につながるなど、活用が増えつつあり、成果も出てきていることから、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	採択件数(件)	8	12	12	17	49	商品化数(事業者)	3	3	7	12	25	経営革新決定額(千円)	9,232	13,293	22,306	38,177	83,008	支援機関決定額(千円)	0	1,998	1,000	435	3,433	計	9,232	15,291	23,306	38,612	86,441
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
採択件数(件)	8	12	12	17	49																																	
商品化数(事業者)	3	3	7	12	25																																	
経営革新決定額(千円)	9,232	13,293	22,306	38,177	83,008																																	
支援機関決定額(千円)	0	1,998	1,000	435	3,433																																	
計	9,232	15,291	23,306	38,612	86,441																																	

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																						
3 試験・研究開発成果の移転・普及																																																								
<p>試験・研究開発の成果は、生産事業者に活用され、利益をもたらしてこそ真の成果となることから、試験・研究開発の成果の移転や普及に重点的に取り組み、試験・研究開発の成果の迅速な利活用を図るほか、広報広聴活動の効果的な展開やその権利化等を推進する。</p> <p>特に、農林水産分野においては、普及指導機関との連携を維持し、迅速で効果的な普及を図る。</p> <p>(1) 成果の移転・普及の促進</p> <p>試験・研究開発の成果を関係者に情報提供するほか、行政機関、関係団体等との連携によりその成果を検証し、必要に応じて改良を行う等のフォローアップを行う。</p>	<p>試験・研究開発により得られた成果や技術の迅速な移転・普及を図るため、ホームページ等各種広報媒体の活用や生産事業者への直接指導、技術講習会等を通じて積極的な情報発信を行う。また、試験・研究開発の成果の権利化に努め、その保護・活用を推進する。</p> <p>特に、農林水産分野における成果の普及や技術指導については、各地域の普及指導機関と連携して迅速かつ効果的に進める。</p> <p>(1) 成果の移転・普及の促進</p> <p>試験・研究開発の成果を迅速に普及させるため、研究報告書の作成、成果発表会・技術セミナー及び講習会等の開催、巡回訪問、各種広報媒体による情報提供を積極的に行う。</p> <p>農林水産分野では、試験・研究開発から得られた成果を生産現場で活用しやすい普及技術情報としてとりまとめ、関係者に提供する。取りまとめに当たっては、普及指導機関、関係団体等の意見を踏まえて検討する。</p> <p>また、現場に普及された技術の有効性や利活用の状況を把握し、実用性向上のための技術改良等のフォローアップを行う。中期計画期間中に普及させる研究成果や情報提供等は310件を目標とする。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】</p> <p>試験・研究開発の成果を迅速に普及させるため、試験成績概要集、事業報告書、業務年報等を延べ100種類約49,000冊の冊子、メルマガ、広報誌を発行したほか、水稻生育状況、陸奥湾水温情報、ホタテガイ採苗情報等の最新情報がインターネットホームページ等で随時提供された。</p> <p>センターが主催する研修会等は、4か年で319回開催された。また、平成21年度センター成果発表会、平成22年度センターフェア、平成23年度、平成24年度センターフォーラムなど、センター全部門が一堂に会して開発技術、開発製品等をPRする機会が新たに設けられた。</p> <p>研修会等開催数</p> <table border="1" data-bbox="981 502 1608 558"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>62</td> <td>89</td> <td>85</td> <td>83</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業、関係機関等の巡回訪問により、製造業のニーズ把握が行われたほか、農林水産業については、普及指導機関等との連携を図りながら生産現場指導が進められた。</p> <p>マスコミ等を活用した情報提供が積極的に行なわれた。</p> <p>マスコミ等への情報提供数</p> <table border="1" data-bbox="981 678 1608 758"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新聞</td> <td>80</td> <td>97</td> <td>66</td> <td>96</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>TV・ラジオ</td> <td>68</td> <td>84</td> <td>104</td> <td>71</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林部門・食品加工部門の研究成果は、県と連携して「普及する技術・指導参考資料」、「農業関係資料」としてまとめ、普及指導機関、市町村、農協等に4か年で332件情報提供され、目標数の達成が見込まれる。また、開発した技術については、研修会、発表会等、生産事業者と接する機会でのアンケート、研究要望調査等により改善点等の把握が行われた。</p> <p>普及させる研究成果や情報等のとりまとめ数(農林水産分野)</p> <table border="1" data-bbox="981 901 1568 1005"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(件)</td> <td>77</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>89</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>目標(件)</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>124</td> <td>134</td> <td>134</td> <td>144</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成25年度の取組状況】</p> <p>引き続き、研究報告書の作成、成果発表会・技術セミナー及び講習会等の開催、巡回訪問、各種広報媒体による情報提供が行なわれている。</p> <p>引き続き、農林水産分野では、成果を生産現場で活用しやすい普及技術情報としてとりまとめる予定である。</p> <p>引き続き、現場に普及された技術の有効性や利活用の状況を把握し、実用性向上のための技術改良等のフォローアップが行われている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】</p> <p>試験研究成果を迅速に普及させるための情報提供手段として、試験成績概要集、事業報告書、業務年報等報告書の作成、メルマガ、広報誌の発行、各種調査データの提供だけでなく、マスコミを積極的に活用した広報活動、年間60～90回に及ぶ研修会、センター全体催事の開催、委員会を設置しての生産事業者訪問、期間限定のPR館設置など、多様な手法による積極的な情報発信がみられてきている。</p> <p>また、農林水産分野における研究成果については、試験成績や普及技術情報作成に関する検討会において、普及指導機関、関係団体等の意見を反映させながら、分かりやすい情報の作成に留意しており、毎年度の新しい技術としての「普及する技術・指導参考資料」、「農業関係資料」などの情報数は、目標が達成されている。</p> <p>第2期においては、出口を見据えた試験・研究開発と成果の移転・普及の促進を、一体的に継続させる必要がある。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	開催回数	62	89	85	83	319	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	新聞	80	97	66	96	339	TV・ラジオ	68	84	104	71	327	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	実績(件)	77	83	83	89	332	目標(件)	62	62	62	62	248	達成率(%)	124	134	134	144	134
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																																			
開催回数	62	89	85	83	319																																																			
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																																			
新聞	80	97	66	96	339																																																			
TV・ラジオ	68	84	104	71	327																																																			
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																																																			
実績(件)	77	83	83	89	332																																																			
目標(件)	62	62	62	62	248																																																			
達成率(%)	124	134	134	144	134																																																			

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																				
<p>(2)調査データの提供 農作物の生育調査、漁海況調査等のデータを指導機関、関係団体及び生産事業者が随時活用できるよう、適切に提供する。</p>	<p>(2)調査データ等の提供 センターが試験・研究開発、調査により把握したデータのうち公表できるものについては、指導機関、関係団体及び生産事業者等が随時活用できるよう速やかにホームページや広報紙等で提供する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 試験・研究開発、調査により把握した水稲、りんご、ながいもなどの生育情報、家畜や飼料作物などの農業生産指導情報、ウオダス、陸奥湾海況、貝毒発生、ホタテガイ、ヤリイカなどの漁海況情報などは、センターのホームページ、広報紙、県の農業情報サービスネットワーク等で随時情報発信された。 県内中心に123社の企業を紹介する情報データベースが構築され、企業の実情を得てインターネットで情報提供された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] センターが試験・研究開発、調査により把握したデータのうち公表できるものについては速やかにホームページ等で公表されている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 生産事業者等が産業活動を行う上で必要とするセンターの調査結果等については、ホームページや県の農業情報サービスネットワークで情報発信するなど適切に実施されている。調査結果、研究成果等の多様な手法による情報発信は、研究成果のみならず、産技センターの認知度向上や新たなニーズの掘り起こし等を図っていくためにも、継続させる必要がある。</p>																																				
<p>(3)研修会の実施及び職員の派遣 生産事業者、技術指導者等を対象とした研修会、研究発表会、技術展示等を行うとともに、産業界、教育機関、行政機関等からの要請に応じ、高度な専門知識を有する職員を派遣する。</p>	<p>(3)研修会等の実施及び職員の派遣 生産事業者、技術指導者等を対象として開催する研修会、研究発表会及び技術展示等において、研究情報を分かりやすく発信して理解を促すとともに、積極的に意見交換を行う。 産業界、教育機関、行政機関等からの要請に対しては、それぞれの分野の専門的知識を有する職員を派遣し、産業振興に向けた技術的貢献を行う。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] センターが主催する研修会等は、4か年で319回開催された。研修会等は、パソコン等を用いて分かりやすく行われた。</p> <p>研修会等開催数</p> <table border="1" data-bbox="965 794 1585 852"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>62</td> <td>89</td> <td>85</td> <td>83</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>小学校から大学、営農大学校等の教育機関からの要請に対しては218回の講師派遣が行われた。</p> <p>教育機関に対する講師派遣</p> <table border="1" data-bbox="965 948 1585 1005"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣回数</td> <td>30</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>79</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>生産事業者や関係機関等が開催する研究会や講演会に、4か年で1,486回の講師派遣が行われた。</p> <p>生産事業者等に対する講師派遣</p> <table border="1" data-bbox="965 1075 1585 1133"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣回数</td> <td>530</td> <td>281</td> <td>314</td> <td>361</td> <td>1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>[平成25年度の取組状況] 引き続き、研修会、研究発表会及び技術展示等において、研究情報を分かりやすく発信され、生産事業者等と積極的に意見交換が行われている。 引き続き、産業界、教育・行政機関等からの要請に対する職員の派遣が行われている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 研修会の開催、産業界、教育機関、行政機関等からの講師派遣要請には、適切に対応されている。講師派遣等は、生産現場の研究需要を把握し、産業技術センターの活動の活性化、業績向上にもつながることから、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	開催回数	62	89	85	83	319	年次	H21	H22	H23	H24	合計	講師派遣回数	30	55	54	79	218	年次	H21	H22	H23	H24	合計	講師派遣回数	530	281	314	361	1,486
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
開催回数	62	89	85	83	319																																	
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
講師派遣回数	30	55	54	79	218																																	
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																	
講師派遣回数	530	281	314	361	1,486																																	



第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果												
<p>(4)取組状況等の情報発信 ホームページ、各種刊行物等の広報媒体を活用して、試験・研究開発の取組状況やその成果、最新の技術等に関する情報を積極的に発信する。</p>	<p>(4)取組状況等の情報発信 生産事業者、業界団体等の製品開発や生産活動に必要な試験研究成果及び取り組んでいる試験研究課題等で公開可能な情報については、ホームページ等各種刊行物を通じて積極的に発信する。 国、県、市町村及び生産団体などが開催する展示会などに参加して研究成果の広報・普及を行う。 研究施設を利用して行うイベントや展示会等を開催し、試験研究開発の取組状況や開発した加工品等を紹介するなど、広く県民に対しても情報発信する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] ホームページや広報誌で研究成果、研究課題等が紹介されたほか、ホームページコンテンツの充実が図られ、研究成果、調査データ、研究機器、育成品種などの情報が提供された。 他の機関が主催する展示会等に、平成21年度は延べ57回、平成22年度は26回、平成23年度は54回、平成24年度は90回と積極的に出展された。特に平成23年度は、経済産業省「1日中小企業庁inあおもり」で、プロテオグリカン関連商品、植物ウイルス検査キット、燃料電池の模型が展示されたほか、県主催の「あおもりICTクラウドフェスタ」に高齢者用緊急通報システムが展示、デモンストレーションされた。</p> <p>国、県、市町村及び生産団体等が開催する展示会等への参加</p> <table border="1" data-bbox="963 446 1601 510"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示会参加件数</td> <td>57</td> <td>26</td> <td>54</td> <td>90</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度は講師派遣も含む。 公開デー・参観デーが研究所単位で開催され、毎年2万人近くの生産事業者、消費者等に情報発信された。また、公開デー・参観デー以外の視察・見学には、平成23年度に約6,000人、平成24年度に約3,500人の視察・見学者があった。 平成23年度には青森市新町にPR館「アレッラ」を設置し、年間を通じた支援商品の展示販売が行なわれたほか、JR上野駅を含めて6回の出張展示、アレッラにおける33回の研究所によるイベントが実施された。また、支援商品の総合カタログとして「あomorのこだわり良品商店街」が発行された。平成24年度には「青森県プロテオグリカンブランド推進協議会(事務局:弘前地域研)」による「アレッラPG」がさくら野百貨店青森店に開設され、プロテオグリカン関連商品のPR、販売が行なわれた。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 引き続き、試験研究に関する公開可能な情報は、ホームページ等各種刊行物を通じて積極的に発信されている。 引き続き、関係団体等が開催する展示会等への参加が予定されている。 引き続き、経済情報誌への連載寄稿、プロモーションビデオ等によるセンター取組状況が発信されている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 研究成果、研究課題、調査データ、研究機器、育成品種などの各種情報の掲載によるホームページの充実、他機関の主催による展示会等への積極的な出展、センターフェアなどの研究成果を広く紹介する行事の開催、特に平成23年度に青森市新町に1年限定PR館「アレッラ」を設置するなど、情報発信に向けた取組は着実に実施されている。 法人化以前から行っている研究所単位の公開デー・参観デーには、毎年2万人近くの生産事業者、消費者等が訪れ、公開デー・参観デー以外にも、毎年数千人の視察・見学者が訪れるなど、県民は、産業技術センターに対して大きな期待を寄せている。 調査結果、研究成果等の多様な手法による情報発信は、研究成果のみならず、産技センターの認知度向上や新たなニーズの掘り起こし等を図っていくためにも、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	展示会参加件数	57	26	54	90	227
年次	H21	H22	H23	H24	合計									
展示会参加件数	57	26	54	90	227									

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																								
<p>(5) 知的財産の創造・保護・活用 本県の産業競争力を向上させる上で極めて重要な要素となっている知的財産については、関係機関とも連携し、その創造、保護及び活用を推進する。</p>	<p>(5) 知的財産の創造・保護・活用 知的財産の創造に係る研修等を通じ職員の動機付けを行い、試験・研究開発の成果の権利化を推進することにより、質の高い知的財産を創造する。 取得した知的財産については、インターネット、その他の手段や多様な機会を通じて生産事業者等へ積極的にPRし、使用許諾を行う等により活用を推進する。 保有する知的財産については、必要性を定期的に検証した上で、権利の維持、譲渡、放棄を行うほか、不正使用がないよう情報収集に努める等適正に管理する。 中期計画期間中に申願する知的財産件数は100件を目標とする。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 センター、県知財支援センター、特許庁主催の知的財産制度説明会、研修会に研究員が参加した。また、平成23、平成24年度には研究者が自ら特許明細書を書けるレベルまでスキルアップするための特許セミナーが2か年合計で8回開催された。 県知財支援センターホームページの特許情報、県が作成した「青森県開放特許シーズ集」にセンターの開放特許が掲載され、活用に向けたPRを行なわれた。 開発品種については、参観デーでの試食・試験販売のほか、雑誌、ラジオ、イベント等でPRされた。特にりんご品種「春明21」は、シンガポールで開催された「輸出オリエンテーションの会」でもPRされ、好評価を得た。 平成24年度時点での特許実施契約数は26件であった。また、県知的財産支援センターとの連携により、特許の不正使用等の情報収集が行われた。 知的財産権の維持、譲渡、放棄については、職務発明等審査会の開催により検討された。平成24年度時点で維持している出願中の特許は72件、意匠は1件、権利化した特許は41件、意匠は7件である。 知的財産権の出願件数は、4か年合計で特許権が61件、育成者権が13件、意匠権が6件の合計80件となっており、目標どおりとなっている。 知的財産権の出願数</p> <table border="1" data-bbox="965 608 1576 715"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H 2 1</th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出願件数</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>目標数</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成25年度の取組状況】 引き続き、知的財産の創造に係る研修、試験研究成果の権利化、取得した知的財産の積極的なPRを継続し、活用が促進されている。 引き続き、知的財産権の出願数は20件を目標に取り組みされている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 知的財産の創造に関する職員の動機付け、センターの開放特許、開発品種の活用に向けたPRなど、知的財産に関する取組は積極的に行われており、知的財産権の出願件数は目標どおりの達成となっているなど、知的財産の創造・保護・活用は適切に実施されている。 知的財産の創造・保護・活用に関する取組は、産業振興を図る上で有効なツールであり、活用に重点を置きながら継続させる必要がある。</p>	年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計	出願件数	20	20	20	20	80	目標数	20	20	20	20	80	達成率(%)	100	100	100	100	100
年次	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	合計																					
出願件数	20	20	20	20	80																					
目標数	20	20	20	20	80																					
達成率(%)	100	100	100	100	100																					

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果
<b>1 業務運営</b>		
<p>社会的・経済的動向等を考慮した自主的な判断のもとで業務内容の選択と集中に努め、最大限の成果を目指す。特に、生産事業者からの需要の把握に努めるとともに、技術と市場の動向を十分に分析した上で明確な目標を設定し、コストパフォーマンスに留意しつつ、業務に取り組む。</p> <p>また、効率のかつ効果的な業務運営のため、業務の見直しに適切に取り組む。</p>	<p>試験・研究開発の推進に当たっては、限られた研究資源の中で効率的に成果を上げるため、社会的・経済的な動向を十分に分析することにより研究成果の活用場面を明確にし、コストパフォーマンスを高めるために選択と集中に努める。</p> <p>効率のかつ効果的な業務運営を行うため、適切に業務の見直しを行う体制を整備する。</p> <p>また、本部及び各研究所をオンラインで結び、各試験研究機関や部署間における情報の共有化とペーパーレス化を進める。</p>	<p>[平成21～24年度の実績]</p> <p>各研究所の部毎に中期計画期間5年間の研究計画書、研究課題提案シート、中期計画5か年の行程表「中期計画ロードマップ」、平成30年度までの「青森県産業技術センター研究所目標・ロードマップ」がまとめられ、試験・研究開発の目的、到達点が明確にされた。</p> <p>理事長、理事、企画経営監等で構成する研究推進会議、外部有識者による研究諮問会議を設置し、県交付金で実施する研究課題について、毎年度、個別に内部評価を行い、研究実施の要否を判断する仕組み、新規課題、終了課題を外部評価する仕組みが構築され、限られた研究資源の効率的な利活用が図られた。</p> <p>県産業の振興と部門間の連携をテーマに、全研究員を対象にしたワークショップを平成22、23年にそれぞれ4回に分けて開催された。</p> <p>研究推進、人材育成、安全衛生推進、広報など、センターの運営に研究所、研究員の意見を反映させるため、各理事を委員長に、研究員等で構成する部門横断的な各種委員会が設置された。</p> <p>平成24年度には、電気、A重油、石油ガスなどの消費量を毎月管理し、業務や健康に支障ない範囲で、対前年度比約6%の省エネが実現された。</p> <p>センター独自のネットワークシステムを構築し、行事予定、掲示板、共有フォルダなどによる情報の共有化、財務会計、庶務システムにより、ペーパーレス化が図られた。</p> <p>[平成25年度の取組状況]</p> <p>引き続き、限られた研究資源の中で効率的に成果を上げるため、社会的・経済的な動向の十分な分析、選択と集中が行われている。</p> <p>引き続き、効率のかつ効果的な業務運営を行うため、適切な業務の見直しを行うとともに省エネルギー対策が行われている。</p> <p>引き続き、ネットワークシステムを活用し、活発な情報交換を行う等、情報の共有化が実施されている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果]</p> <p>理事長、理事、企画経営監等で構成する研究推進会議、外部有識者による研究諮問会議の設置により、研究課題の内部評価や外部評価を実施する仕組みの構築、平成30年度までの研究所目標・ロードマップ、中期計画5か年の行程表整理による目標・実施プランの明確化など、研究を効率的に行う仕組みの構築が図られ、適切に運営されている。</p> <p>センターの運営に研究所、研究員の意見を反映させるための各理事、研究員等で構成する部門横断的な各種委員会、ネットワークシステムによる情報の共有化、財務会計、庶務システムによるペーパーレス化、光熱費の消費量管理による省エネの実現など効率的な業務運営が実施されている。</p> <p>研究ロードマップ、中期計画行程表の整理、試験・研究課題を評価するシステムは、研究の目的、意義を明確にし、研究の質の向上にもつながっていることから、継続させる必要がある。</p>
<b>2 組織運営</b>		
<p>(1)企画経営機能の発揮</p> <p>理事長の指示のもと、理事会を中心に企画経営機能を発揮した、円滑で健全な法人運営を図る。</p>	<p>(1)企画経営機能の発揮</p> <p>理事長は、理事会を中心に各理事と一体となってリーダーシップを発揮する仕組みをつくり、意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。センターの自主的な経営判断に基づく事業運営を図るため、企画経営部門を設置し、企画調整機能を強化する。</p> <p>組織体制については、社会経済情勢の変化や生産事業者のニーズ等に対応するため、弾力的に見直しを行う。</p> <p>また、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチームを設置する等、人材・資金等の経営資源を重点分野へ集中的に投入する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績]</p> <p>本部企画経営室にセンターの企画・調整機能を一元化し、理事会、所長会議、企画経営監会議でセンター経営の調整を図ったほか、各種委員会の事務局を担うことにより、センター運営全般がコントロールされた。理事会等の各種会議による判断は、電子掲示板等により職員全員に共有された。</p> <p>組織の弾力的見直しを行うため、県と連携したワーキンググループにより、組織の統廃合等の検討体制が整備された。</p> <p>農林総合研究所においては、花き部の移転、水稻栽培部と転作作物部を統合した作物部の設置、植物工場プロジェクトチームの改編による施設園芸部の設置が行われた。八戸地域研究所のエレクトロニクス部が機械システム部に統合された。</p> <p>経済産業省の補助事業で整備した植物工場研究拠点における効率的研究推進、文部科学省のプロテオグリカンを活用した産業クラスター創生の補助事業の効率的運営のために、それぞれプロジェクトチームが設置された。</p> <p>[平成25年度の取組状況]</p> <p>引き続き、理事会を中心とした各理事と理事長が一体となったリーダーシップの発揮、意思決定の迅速化と業務の効率化、企画調整が実施されている。</p> <p>引き続き、必要に応じた組織体制の弾力的見直し、人材・資源等の集中投入が予定されている。</p>

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																														
		<p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 本部企画経営室にセンターの企画・調整機能を一元化し、理事会、所長会議、企画経営監会議でセンター経営の調整を図ったほか、各種委員会の事務局を担うことにより、センター運営全般をコントロールした。理事会等の各種会議による判断は、電子掲示板等により職員全員が共有した。 組織の弾力的見直しを行うため、県と連携したワーキンググループを設置し、組織の統廃合等の検討体制を整備したほか、植物工場研究の実施、プロテオグリカンによる産業クラスター創生事業の効率的運営のためにプロジェクトチームを設置するなど、課題に合わせた柔軟な組織体制で業務を進めた。 これらの取組は、研究の迅速化や質の向上にもつながっていることから、継続させる必要がある。</p>																														
<p>(2)各試験研究部門による一体性の確保 センター内の情報共有を徹底するとともに、工業、農林、水産及び食品の各部門による一体的な試験・研究開発の推進と組織運営を図る。</p>	<p>(2)各試験研究部門による一体性の確保 工業、農林、水産及び食品の各研究部門の一体性を図り、研究予算の効果的・重点的な配分、重点プロジェクトへの研究員の集中配置等、予算・人材・組織等の効率的運営を図る。 試験研究、分析及び設計に関する研究資料の共有化や部門を越えた設備・機器の共同利用を一層推進する。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 部門横断的な研究等に重点的に予算配分するため、役員特別枠研究が設定された。公募で提案された課題を役員が審査する方法で実施課題が決定され、研究の進行管理は県交付金による研究課題と同じ方法で実施された。 センター内のネットワークシステムに各研究所毎の研究計画書が公開され、研究資料の共有化が図られた。 各研究所が保有設備・機器がリストアップされ、ネットワークシステムを活用した共同利用体制が整備された。平成24年度の設備・機器の共同利用は6機種で10件あった。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 引き続き、工業、農林、水産及び食品の各研究部門の一体性を図り、研究予算の効果的・重点的な配分、重点的な事業への集中的な取組等、予算・人材・組織等の効率的運営が行われている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 部門横断的な研究等を重視する役員特別枠研究の設定、部門横断のプロジェクトチーム、設備・機器の共同利用など、各部門の一体化が図られている。これらの取組は、研究の迅速化や質の向上にもつながっていることから、継続させる必要がある。</p>																														
<p>3 職員の能力向上</p>																																
<p>(1)職員の能力開発 生産事業者からの需要の変化に的確に応えるため、研究や研修を通じた職員の資質向上を図る。</p>	<p>(1)職員の能力開発 試験・研究開発や研修等を通じた職員の能力開発に努めるとともに、業務に必要な資格や学位取得等の支援を行う。 学会、各種研修会等への参加、国、県、大学、関係団体・民間企業等への派遣や交流等を通じて職員の資質向上を図る。</p>	<p>[平成21～24年度の実績] 危険物取扱主任、第一種衛生管理者、家畜人工授精師、食品衛生管理者、フグ取扱主任者など、生産事業者からの要望に的確に応じられるよう、業務に必要な資格の取得が行われた。 研究員の資質向上のため、大学院派遣制度の設置により8名が派遣され、4名が博士号を取得した。 各種学会の参加・発表は、平成21年度が参加101名、発表70名、論文投稿47名、平成22年度は参加115名、発表73名、うち国際発表2名、論文投稿18名、平成23年度は参加95名、発表73名、論文投稿30名、平成24年度は参加113名、発表89名、論文投稿36名であった。</p> <table border="1" data-bbox="965 1018 1547 1137"> <thead> <tr> <th colspan="6">学会参加・発表</th> </tr> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学会参加数</td> <td>101</td> <td>115</td> <td>95</td> <td>113</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>学会発表数</td> <td>70</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>89</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>論文投稿数</td> <td>47</td> <td>18</td> <td>30</td> <td>36</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>国、県などが主催する研修等への参加、法人の職員研修、ワークショップ、海外研修により職員の資質向上が図られた。特に、H23年度は放射線に関する職員研修が実施された。</p> <p>[平成25年度の取組状況] 引き続き、試験・研究開発を通じた職員の能力開発、業務に必要な資格や学位の取得支援が実施されている。 引き続き、学会、各種研修会への参加、国、県、大学、関係団体・民間企業等への派遣や交流を通じた職員の資質向上が実施されている。</p> <p>[第1期中期目標期間終了時の評価と検討結果] 職員能力開発は適切に進められており、継続させる必要がある。</p>	学会参加・発表						年次	H21	H22	H23	H24	合計	学会参加数	101	115	95	113	424	学会発表数	70	73	73	89	305	論文投稿数	47	18	30	36	131
学会参加・発表																																
年次	H21	H22	H23	H24	合計																											
学会参加数	101	115	95	113	424																											
学会発表数	70	73	73	89	305																											
論文投稿数	47	18	30	36	131																											

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果
(2)適正な人事評価 職員の勤務意欲の向上や自己研さんの促進を図るため、適正な人事評価を行う。	(2)適正な人事評価 公正かつ透明性のある人事評価制度を構築し、適切な人事評価を行い、その結果を職員の処遇や人事配置に適正に反映させる。 また、人事評価に当たっては、職員の勤務意欲の向上や自己研さんの促進、業務遂行能力の向上が図られるように配慮する。	[平成21～24年度の実績] センター独自の人事評価制度が構築され、平成24年度から実施された。 職員の表彰規程を設定し、職員表彰が実施された。 [平成25年度の取組状況] 引き続き、人事評価の結果を職員の処遇や人事配置に適正に反映させ、職員の勤務意欲の向上や自己研さんの促進、業務遂行能力の向上が図られている。 [第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 適正な人事評価に関する取組は適切に実施されており、継続させる必要がある。
4 試験・研究開発の成果の実用化促進のための体制の構築		
生産事業者からの需要を把握するとともに、試験・研究開発の成果の実用化を促進する体制を構築する。	(1)試験・研究需要の把握 県・市町村及び関係機関などから研究に対する要望を収集するとともに、技術相談・技術指導、企業の巡回訪問等の機会を通じて、生産事業者・業界団体等からの需要を把握する。 (2)試験・研究開発テーマの設定と評価 試験・研究開発テーマは、技術や市場の動向、技術的課題解決の見通し、技術の受け皿となる生産事業者、地域に与える経済効果、事業化に当たっての資金面について事前に十分な検討を行った上で設定する。 また、試験・研究テーマの設定及び成果については、外部の専門家、有識者等を交えた評価委員会を設置し、客観性・信頼性の高い評価を行う。 (3)実用化等に関する検討会の開催と商品化に向けた活動の推進 試験・研究開発の成果については、その普及、商品化を含めた活用方法、生産コスト等を十分に検討するため、関係者による検討会を開催するほか、生産事業者や関係団体に対して積極的な利用を働きかけるとともに、成果の活用が想定される生産事業者と連携しながら、テストマーケティングや高付加価値化・ブランド化に取り組むなど、売れる商品化に向けた活動を推進する。	[平成21～24年度の実績] 技術相談・指導、依頼試験対応、農家との意見交換、参観デー・公開デー等多様な機会を利用した生産事業者の要望把握が行われたほか、農林部門では、県・市町村・農協・生産者等を対象とした研究要望調査による研究需要の把握が行われた。 研究テーマの設定に当たっては、生産事業者等から収集した要望等を考慮した研究課題提案シートが作成され、研究推進会議において検討された。新規課題については、研究推進会議による内部事前評価、その後、外部有識者等による研究諮問委員会での評価を経て実施を決定するシステムが構築された。また、終了課題についても研究推進会議、研究諮問委員会で事後評価が行ない、一定期間経過後に研究推進会議によるフォローアップを行うシステムが整えられた。 成果の普及・活用については、工業部門では商品化を希望する生産事業者との連絡を密にした指導とフォローアップの実施、農林部門では試験・研究成績、普及指導資料の作成、水産部門では研修会、意見交換会の実施、食品加工部門では展示試食会等の開催を通じて関係者との検討が行われた。 センターの開発支援商品をPRするため、研究成果発表会での展示、各種展示会への積極的参加のほか、平成22年度はセンターフェアの開催、平成23年度はPR館「アレック」の開設が行われた。平成24年度には「青森県プロテオグリカンブランド推進協議会(事務局・弘前地域研)」による「アレックPG」がさくら野百貨店青森店に開設され、プロテオグリカン関連商品のPR、販売が行なわれた。 [平成25年度の取組状況] 試験研究需要の把握、試験・研究開発テーマの設定と評価、実用化に関する検討会の開催と商品化に向けた取組が引き続き実施されている。 [第1期中期目標終了時の評価と検討結果] 第1期に構築したこれらの仕組み、研究の目的、意義を明確にし、研究の質の向上にもつながっていることから、継続させる必要がある。

第3 財務内容の改善に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																																																												
<b>1 運営経費の執行の効率化</b>																																																														
<p>生産事業者に対するサービスの向上を図りつつ、各試験研究機関を統合して単一の法人とすることによるスケールメリットを活かした業務の見直しや改善を行うことにより、経費の節減等を図り、運営経費の執行の効率化に努める。</p>	<p>各試験研究機関を統合したスケールメリットを活かし、共通的事務の集約化により、消耗品費などの管理的経費を圧縮するとともに、研究費についても計画的かつ効率的な執行に努め、業務全般にわたり運営経費の節減を図る。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 効率的な執行による予算の縮減により、部門横断的研究への特別予算枠を設置が行われた。管理経費は、13の研究機関を統合したスケールメリットを活かし、センター全体の公共料金の一括支払い、レーザープリンターやA4用紙などの事務用品の一括発注により圧縮が図られた。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 引き続き、スケールメリットを活かして経費の削減等を図られている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 13の研究機関を統合したスケールメリットと効率的な執行により、管理経費、研究費の縮減を図り、渡しきりの交付金に対する毎年度1.5%の効率化係数に対応したほか、部門横断的研究を対象とした特別予算枠を新設するなど、運営経費は有効に活用されている。 研究機関の統合による運営経費の効率的な執行は、継続させる必要がある。</p>																																																												
<b>2 外部からの研究費の導入</b>																																																														
<p>外部からの研究資金を積極的に導入する。また、外部資金獲得のための情報収集・発信及び関係機関との連携を図る。</p>	<p>(1)競争的研究資金の導入 国等が公募する競争的研究資金に関する情報収集を行い、必要に応じて大学、国等の研究機関及び産業支援機関等との連携体制を構築した上で、積極的に応募し導入に努める。</p> <p>(2)その他外部資金の導入 県、県内企業、生産者団体・業界団体等からの委託研究や依頼試験を積極的に受け入れる。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 科学研究費補助金の応募要件を満たす研究機関の指定を受けたことなどから、競争的研究資金として、4か年合計98課題710,410千円が獲得され、目標を上回った。</p> <p>競争的研究資金獲得状況</p> <table border="1" data-bbox="981 751 1693 903"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択課題数</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>獲得研究費(千円)</td> <td>91,104</td> <td>205,077</td> <td>253,376</td> <td>160,853</td> <td>710,410</td> </tr> <tr> <td>獲得目標額(千円)</td> <td>65,040</td> <td>69,592</td> <td>74,463</td> <td>79,675</td> <td>288,770</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>140</td> <td>295</td> <td>340</td> <td>202</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内企業、生産事業者、市町村、国独法等からの受託課題は、150課題418,404千円であった。</p> <p>受託課題実施状況</p> <table border="1" data-bbox="981 956 1693 1107"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択課題数</td> <td>26</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>獲得研究費(千円)</td> <td>81,990</td> <td>99,938</td> <td>96,351</td> <td>140,125</td> <td>418,404</td> </tr> <tr> <td>獲得目標額(千円)</td> <td>68,360</td> <td>68,360</td> <td>68,360</td> <td>68,360</td> <td>273,440</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>120</td> <td>146</td> <td>141</td> <td>205</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>種雄牛精液等の販売価格の適正化など、自主財源のアップを図るための様々な工夫が行われた。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 引き続き、国などが公募する競争的資金の獲得、県、企業等からの委託研究、依頼試験等の受入れに努めている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 科学研究費補助金の応募要件を満たす研究機関の指定、弘前大学等との研究連携協定の締結、共同研究、受託研究要領の制定など、外部資金を獲得する体制の整備や競争的資金の情報収集などにより、競争的研究資金、受託課題等外部資金獲得額は目標を上回っている。 また、生産物の販売についても、関係団体との粘り強い交渉による種雄牛精液販売単価の見直しなど、自主財源のアップを目指した活動が見られてきている。 年度途中でも機動的に予算執行できる地方独立行政法人のメリットを活かした積極的な外部資金等の活用による研究や自主財源のアップを目指した活動は、継続させる必要がある。</p>	年次	H21	H22	H23	H24	合計	採択課題数	27	25	26	20	98	獲得研究費(千円)	91,104	205,077	253,376	160,853	710,410	獲得目標額(千円)	65,040	69,592	74,463	79,675	288,770	達成率(%)	140	295	340	202	246	年次	H21	H22	H23	H24	合計	採択課題数	26	44	40	40	150	獲得研究費(千円)	81,990	99,938	96,351	140,125	418,404	獲得目標額(千円)	68,360	68,360	68,360	68,360	273,440	達成率(%)	120	146	141	205	153
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																																									
採択課題数	27	25	26	20	98																																																									
獲得研究費(千円)	91,104	205,077	253,376	160,853	710,410																																																									
獲得目標額(千円)	65,040	69,592	74,463	79,675	288,770																																																									
達成率(%)	140	295	340	202	246																																																									
年次	H21	H22	H23	H24	合計																																																									
採択課題数	26	44	40	40	150																																																									
獲得研究費(千円)	81,990	99,938	96,351	140,125	418,404																																																									
獲得目標額(千円)	68,360	68,360	68,360	68,360	273,440																																																									
達成率(%)	120	146	141	205	153																																																									

第3 財務内容の改善に関する目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果																
3 剰余金の有効な活用																		
サービスの向上等に資するよう、剰余金を有効に活用する仕組みを構築する。	決算において剰余金が発生した場合は、生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等に充てる。	<p>[平成21～24年度の実績]</p> <p>剰余金のうち経営努力により発生した目的積立金は、平成22年度に1,007千円を工業総合研究所の設備の改善、平成23年度に14,700千円を下北ブランド研究所のイオンクロマトグラフィー分析装置の導入、平成24年度に18,614千円を畜産研究所の凍結精液保管器等の導入に用いるなど、施設・設備の改善に有効活用された。</p> <p>第1期中期目標期間における「目的積立金」の実績(単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="965 411 1601 571"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あおり農商工連携支援基金に使用する目的積立金</td> <td>7,934,944</td> <td>19,313,378</td> <td>11,554,956</td> </tr> <tr> <td>経営努力により発生した目的積立金</td> <td>1,006,805</td> <td>15,210,762</td> <td>19,696,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,941,749</td> <td>34,524,140</td> <td>31,251,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>あおり農商工連携ファンド事業による剰余金は、生産事業者支援の充実強化の一環として、同事業の次年度事業費に繰り越してきたが、平成24年度は助成額が当年運用益を上回ったため、これまでの目的積立金を取り崩されて執行された。</p> <p>[平成25年度の取組状況]</p> <p>剰余金は、引き続き、生産事業者支援の充実、職員の資質向上、施設・設備の改善等に充てるなど有効活用に努めている。</p> <p>[第1期中期目標終了時の評価と検討結果]</p> <p>決算によって発生した剰余金は、県が評価委員会の意見を聴いた上で、経営努力により発生したことを県が承認し、目的積立金として活用される仕組みが構築されており、経営努力による剰余金の有効活用を継続させる必要がある。</p>	項目	H22	H23	H24	あおり農商工連携支援基金に使用する目的積立金	7,934,944	19,313,378	11,554,956	経営努力により発生した目的積立金	1,006,805	15,210,762	19,696,406	合計	8,941,749	34,524,140	31,251,362
項目	H22	H23	H24															
あおり農商工連携支援基金に使用する目的積立金	7,934,944	19,313,378	11,554,956															
経営努力により発生した目的積立金	1,006,805	15,210,762	19,696,406															
合計	8,941,749	34,524,140	31,251,362															

第4 その他業務運営に関する重要目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果
<b>1 緊急事態への迅速な対応</b>		
<p>気象災害、重要家畜伝染病、病害虫及び魚病の発生等の緊急事態が発生した場合は、県との協定に基づき、被害の実態に応じてその拡大防止対策に迅速に対応する。</p>	<p>気象災害、重要家畜伝染病、病害虫及び魚病の発生等の緊急事態に対応するため、予め交わした県との協定に基づき、適切な対応を行い被害の拡大防止対策に迅速に対応する。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 平成21年度は、本県初のマツノザイセンチュウの鑑定と防除指導、ホヤ被囊軟化症にかかる対策会議等への出席、十和田湖での魚類へい死、馬淵川上流でのウグイへい死に対する現地調査、平成22年度は東日本大震災の津波被害を受けた水田の除塩対策、イチゴ園場の被害対策、陸奥湾高水温によるホタテガイの大量へい死の被害に対する相談、情報提供、調査、平成23年度は東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射線モニタリング調査の受託、マツ枯れ、ナラ枯れの航空機探査、平成24年度はりんご樹雪害の復旧対策、防止対策、軽減対策のとりまとめ、八戸港に水揚げされた競り前のサバとマダラの放射性物質測定への協力などが実施された。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 継続して緊急事態への対応が求められた場合は、迅速に対応されている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 東日本大震災の津波被害、放射線モニタリング調査、陸奥湾高水温によるホタテガイの大量へい死など、緊急事態に迅速な対応をしている。緊急事態への対応は、公設の研究機関の本来業務として対応すべき事項であり、産業振興を図る上で重要なため、県民に対して提供するサービスの一環として継続させる必要がある。</p>
<b>2 県が行う現地調査への協力</b>		
<p>県が行うセンターの知見を必要とする現地調査に協力するように努める。</p>	<p>県から産業振興対策を推進する上でセンターの知見を必要とする現地調査の要請があった場合は、協力するよう努める。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 花きや畑作野菜の指導情報を作成するための現地調査やりんご、特産果樹の生育状況調査等に協力したほか、松くい虫被害、ホタテガイへい死状況調査、陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査などが行われた。 平成21年度は、県の要望により全国優良畜産経営管理技術発表会に係る調査、下北地域土壌条件不利地域畜産活用整備調査が行われた。平成23年度は青森県家畜衛生保健所の獣医師インターンシップとして、和牛改良技術部の牛が用いられた。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 引き続き、現地調査の要請に協力している。 引き続き、県からの受託事業として、放射性物質のモニタリング調査が実施されている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】 放射性物質のモニタリング調査、花き、畑作野菜、りんご、特産果樹等の現地調査、鶏肉、松くい虫被害、ホタテガイへい死状況調査、陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査など、県が産技センターの知見を必要とする調査の要請に対して、適切に対応した。県が行う現地調査への協力は、公設の研究機関の本来業務として対応すべき事項であり、産業活動に対する支援の一環として継続させる必要がある。</p>
<b>3 情報管理・公開</b>		
<p>生産事業者からの相談内容、試験・研究開発の依頼内容等の職務上知り得た情報の管理を徹底し、また、情報の漏えいがないよう、確実な防止対策を講ずる。 また、事業内容、事業運営状況等については、適切に情報公開を行う。</p>	<p>生産事業者からの相談内容、試験・研究開発等の依頼内容等の職務上知り得た情報の管理を徹底し、また、情報の漏えいがないよう規程の整備、職員の啓発を行う。 また、センターの事業内容、事業運営状況等に関して、適切に情報公開を行う。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】 「情報セキュリティ規程」を制定し、情報及び情報システムのセキュリティ体制の強化が図られた。 情報漏えい予防策として、センター全体の全端末について、パソコンの種類、ソフトウェア、IPアドレス使用状況が調査された。ホームページ上に、センターの事業内容、事業運営状況、生産事業者への情報を掲示し、各研究所ごとにホームページの編集担当者が選任され、迅速な情報更新が行われた。 生産事業者からの相談内容等は、統一した様式に記録し、各研究所各部ごとに適正に管理された。</p> <p>【平成25年度の取組状況】 引き続き、生産事業者からの相談内容、試験・研究開発等の職務上知り得た情報の管理を徹底している。 引き続き、センターの事業内容、事業運営状況等についての適切な情報公開を行っている。</p>



第4 その他業務運営に関する重要目標

第1期中期目標	第1期中期計画	平成21～24年度の実績 平成25年度の取組状況 第1期中期目標終了時の評価と検討結果
		<p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】</p> <p>生産事業者からの相談内容を適正に管理し、「情報セキュリティ規程」に基づき、毎年、センター全体の全端末の利用状況を調査し、情報漏えいの防止など情報システムの適正管理を実施した。また、センターの事業内容、運営状況などについては、ホームページに掲載して迅速な情報提供と更新に努めた。特に研究者紹介ページを公開し、センターの研究員が持つ技術を広くPRしたことは効果的だった。</p> <p>「情報セキュリティ規程」に基づいた情報漏えい防止、情報システムの管理などの情報管理・公開に関する取組は、継続させる必要がある。</p>
4 労働安全衛生管理		
<p>職員が安全で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。また、労働安全衛生関係法令に基づいた安全衛生管理体制の確立・維持を図り、事故等の発生を未然に防止するように努める。</p>	<p>センターに安全衛生推進委員会を設置し、すべての職員が安全で快適な労働環境の中で業務に従事できるよう効果的な対策を講じる。</p> <p>さらに、衛生管理者、衛生推進者、作業主任者の配置や、産業医の選任などを行い、心身ともに健康を維持できるような体制を構築する。</p>	<p>【平成21～24年度の実績】</p> <p>安全衛生推進委員会を設置し、安全衛生管理計画の策定、安全衛生管理チェックリストを用いた自主検査などを行ったほか、メンタルヘルス及び安全衛生研修会の開催、安全衛生管理、労働災害防止対策等の実態調査の実施など、安全で快適な労働環境が構築された。</p> <p>「安全衛生管理規程」に基づき、衛生管理者、衛生推進者、作業主任者を配置し、産業医及びメンタルヘルス担当医を選任し、健康診断で異常が見られた職員に個別指導を行うなど、心身ともに健康を維持できる体制が構築された。メンタルヘルス担当医による「こころの健康相談」は通年において実施された。</p> <p>安全衛生コンサルタントを講師とする安全衛生研修が研究所長などに対して実施された。</p> <p>【平成25年度の取組状況】</p> <p>引き続き、安全衛生推進委員会の活動等により、全ての職員が安全で快適な労働環境の中で業務に従事できるようにしている。</p> <p>引き続き、衛生管理者、衛生推進者、作業主任者の配置や、産業医の選任などによる心身の健康管理を行っている。</p> <p>【第1期中期目標終了時の評価と検討結果】</p> <p>労働安全衛生委員会を設置し、安全衛生管理計画の策定、チェックリストを用いた自主検査を実施したほか、メンタルヘルス及び安全衛生研修会の開催、労働安全管理、労働災害防止対策などの実態調査を実施し、安全で快適な労働環境を構築した。また、「安全衛生管理規程」を制定して管理体制を整えると同時に、産業医やメンタルヘルス医を選任し、心身の健康維持が図られた。</p> <p>労働安全衛生管理に関する取組は今後も継続させる必要がある。</p>